



We Find the Way

2023年12月期 第2四半期 決算説明会資料

2023年8月9日

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
経営企画部 IR推進室

2023年12月期業績（IFRS基準）

国際財務報告基準（IFRS基準）の適用に関して

- 当社は2023年12月期の決算報告から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。
このため、一部の資料^{*}を除きIFRSに基づき作成しております。

^{*} 資料29、30ページの「経営計画2023の取組み」は、IFRS基準の数値を日本基準に置きなおしたプロフォーマ日本基準数値（IFRS基準と日本基準の主な差異を修正した数値）で記載しております。

- 2022年12月期の一部実績は、会計士の監査を受けていないプロフォーマ（見積）数値を記載しております。詳細は以下の通りです。

2022年						
1 - 3月	4 - 6月	上期計	7 - 9月	10 - 12月	下期計	通期計
確定値	確定値	確定値	プロフォーマ （見積値）	プロフォーマ （見積値）	確定値	確定値

- 2022年12月期実績のIFRS基準と日本基準の差異については以下資料をご覧ください。
「IFRS適用に関する補足資料」 <https://pdf.irpocket.com/C9147/xivA/fmlg/Poxi.pdf>

目次

当決算におけるポイント（エグゼクティブサマリー）

当決算におけるポイント（エグゼクティブサマリー） P.3-

I. 2023年12月期第2四半期 業績（IFRS基準）

A.2023年12月期 第2四半期	P.5
B.日本・海外別実績	P.6
C.セグメント別実績（対前同・対前回予想）	P.7-
D.参考：セグメント別実績比較	P.9
E.売上収益・営業利益増減内訳	P.10-
F.日本通運個別の事業別売上収益と概況	P.12

II. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

A.2023年12月期 通期予想	P.13
B.2023年12月期 下期予想	P.14
C.日本・海外別予想	P.15
D.セグメント別予想（1月～12月）	P.16
E.セグメント別予想（下半期、対前同・対前回）	P.17
F.売上収益・営業利益増減内訳	P.18-
G.事業利益セグメント増減	P.20
2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS）	P.21-

III. 経営計画の取組み

A.経営計画2023の取組み状況	P.29-
B.NXグループ経営計画2023 KPI＜コア事業の成長戦略＞	P.31
C.日本事業の強靱化戦略	P.32
D.間接部門コスト削減 進捗状況（2023年6月末時点）	P.33
E.RPAおよびNX-OCRの推進について	P.34
F.人事制度改革のコスト影響（2023年6月末時点）	P.35
G.ESG経営	P.36
H.事業構造改革PJ	P.37
長期ビジョンの達成に向けた経営計画（2022年～2023年度）の取組み	P.38
M&A資料	P.39

IV. 株主還元

A. 資本政策	B. 各種実績推移	P.40
---------	-----------	------

補足資料

補足①：特殊要因の詳細	P.42-
補足②：フォーディング実績	P.45-
補足③：2023年12月期1月～6月 日本通運 実績（IFRS基準）	P.52-
2023年12月期1月～12月 日本通運 予想（IFRS基準）	P.55-

当決算におけるポイント（エグゼクティブサマリー）

・ 2023 年12月期第2四半期業績、 2023年12月期業績予想

FY2023 第2四半期 実績（IFRS基準）			*FY2023 業績予想（IFRS基準）		
		前年同期対比			前年同期対比
売上収益	11,318 億円	△1,713 億円 △13.1 %	売上収益	23,300 億円	△2,886 億円 △ 11.0 %
連結セグメント利益 （事業利益）	422 億円	△269 億円 △38.9 %	連結セグメント利益 （事業利益）	950 億円	△425億円 △30.9 %
営業利益	403 億円	△820 億円 △67.0 %	営業利益	840 億円	△715億円 △46.0 %
営業利益率	3.6%	—	営業利益率	3.6%	—
親会社の所有者 に帰属する当期利益	254 億円	△615 億円 △70.7 %	親会社の所有者 に帰属する当期利益	550 億円	△533 億円 △49.2 %
ROE	—	—	ROE	7.1%（日本基準8.0%）	

* 2023年12月期 IFRS基準ROE（予想）は7.1%。日本基準ROE8.0%（予想）との差異は、IFRSでは有価証券売却益がPL非計上となることが主な要因です。

FY2023 第2四半期実績

- 日本、海外リージョン共にフォワーディング事業の需給緩和が進み、海外や国際物流事業に反動減が生じたこと等から**第2四半期は減収減益。**
- ・日本リージョンは、航空・海上フォワーディングの数量が前年を下回ったことや、運賃単価の下落及び、需給の緩和により単位あたりの粗利益額が減少したこと、日本国内の輸送が全体として低調に推移したことから減収減益。
- ・海外リージョンは、フォワーディングの数量が前年から減少したことにより全てのリージョンで減収減益。
米州、欧州は、フォワーディングの数量減少と航空フォワーディングの需給緩和による運賃単価の下落等により減収減益。
東アジア、南アジア・オセアニアは、航空フォワーディングが低調で、航空・海運共に需給緩和の影響により単位あたりの粗利益額が減少したこと等の影響から減収減益。

FY2023 業績予想

- 第2四半期の実績を受け、5月12日発表の通期予想の売上収益および営業利益以下の各利益は下方修正。物流量は下半期一定程度回復のを見込む。**対前年減収減益の見通し。**
経営計画最終年度の**営業利益目標数値1,100億円（日本基準）に対してプロフォーマ日本基準数値は880億円で未達の見通し。**

*資料29、30ページに、IFRS基準の数値を日本基準に置きなおしたプロフォーマ日本基準数値（IFRS基準と日本基準の主な差異を修正した数値）で記載しております。

株主還元

- FY2023は、中間配当（150円）、期末配当予想（150円）の総計300円

I. 2023年12月期第2四半期 業績（IFRS基準）

A 2023年12月期 第2四半期

（単位：億円、％）

項目	今期実績 (2023年 1月～6月)	前年実績 (2022年 1月～6月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	上期予想 (5月12日発表)	増減額 (前回比)	増減率 (前回比)
売上収益	11,318	13,031	△1,713	△13.1	12,240	△921	△7.5
連結セグメント利益 (事業利益)	422	691	△269	△38.9	525	△102	△19.5
営業利益	403	1,223	△820	△67.0	555	△151	△27.2
営業利益率	3.6	9.4	—	—	4.5	—	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	254	869	△615	△70.7	380	△125	△33.0

（億円未満切捨て）

I. 2023年12月期第2四半期 業績（IFRS基準）

B 日本・海外別実績

（単位：億円、％）

セグメント	項目	今期実績 (2023年 1月～6月)	前年実績 (2022年 1月～6月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
日本計	売上収益	9,091	9,869	△778	△7.9
	セグメント利益（事業利益）	344	478	△133	△28.0
海外計	売上収益	3,178	4,206	△1,028	△24.4
	セグメント利益（事業利益）	177	293	△116	△39.7

対象期間	今期実績（2023年1月～6月）
海外売上収益比率	28.1％

（億円未満切捨て）

I. 2023年12月期第2四半期 業績（IFRS基準）

C セグメント別実績（対前同）

（単位：億円、％）

セグメント	項目	2023年実績 (2023年1月～6月)	前年実績 (2022年1月～6月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
日本	売上収益	6,402	7,255	△853	△11.8
	セグメント利益（事業利益）	231	360	△128	△35.6
米州	売上収益	740	747	△6	△0.8
	セグメント利益（事業利益）	52	53	△0	△1.7
欧州	売上収益	943	1,040	△96	△9.3
	セグメント利益（事業利益）	49	61	△11	△19.4
東アジア	売上収益	773	1,246	△472	△37.9
	セグメント利益（事業利益）	25	64	△38	△59.6
南アジア・ オセアニア	売上収益	719	1,172	△452	△38.6
	セグメント利益（事業利益）	49	114	△65	△57.2
警備輸送	売上収益	338	342	△3	△1.0
	セグメント利益（事業利益）	17	14	2	18.8
重量品建設	売上収益	258	199	58	29.5
	セグメント利益（事業利益）	30	21	8	39.8
物流 サポート	売上収益	2,090	2,071	19	0.9
	セグメント利益（事業利益）	65	82	△16	△20.6

（億円未満切捨て）

I. 2023年12月期第2四半期 業績（IFRS基準）

C セグメント別実績（対前回予想）

（単位：億円、％）

セグメント	項目	2023年実績 (2023年1月～6月)	上期予想 (5月12日発表)	増減額 (前回比)	増減率 (前回比)
日本	売上収益	6,402	6,809	△406	△6.0
	セグメント利益（事業利益）	231	280	△48	△17.2
米州	売上収益	740	859	△118	△13.7
	セグメント利益（事業利益）	52	62	△9	△15.0
欧州	売上収益	943	1,019	△75	△7.4
	セグメント利益（事業利益）	49	52	△2	△4.9
東アジア	売上収益	773	928	△154	△16.6
	セグメント利益（事業利益）	25	40	△14	△35.1
南アジア・ オセアニア	売上収益	719	857	△137	△16.0
	セグメント利益（事業利益）	49	51	△1	△3.7
警備輸送	売上収益	338	345	△6	△1.8
	セグメント利益（事業利益）	17	18	△0	△4.3
重量品建設	売上収益	258	260	△1	△0.5
	セグメント利益（事業利益）	30	28	2	7.2
物流 サポート	売上収益	2,090	2,135	△44	△2.1
	セグメント利益（事業利益）	65	69	△3	△5.4

（億円未満切捨て）

I. 2023年12月期第2四半期 業績（IFRS基準）

D 参考：セグメント別実績比較（2023年4月～6月VS2023年1月～3月）

（単位：億円、％）

セグメント	項目	2023年実績 (2023年4月～6月)	前期実績 (2023年1月～3月)	増減額 (前期比)	増減率 (前期比)
日本	売上収益	3,104	3,297	△192	△5.9
	セグメント利益（事業利益）	118	113	5	4.9
米州	売上収益	369	371	△2	△0.7
	セグメント利益（事業利益）	24	28	△3	△13.9
欧州	売上収益	493	449	44	9.8
	セグメント利益（事業利益）	27	21	6	30.1
東アジア	売上収益	381	391	△9	△2.5
	セグメント利益（事業利益）	10	15	△4	△29.1
南アジア・オセアニア	売上収益	340	379	△39	△10.4
	セグメント利益（事業利益）	19	30	△11	△36.6
警備輸送	売上収益	169	169	0	0.0
	セグメント利益（事業利益）	4	12	△8	△66.6
重量品建設	売上収益	146	111	35	31.3
	セグメント利益（事業利益）	21	8	12	134.8
物流サポート	売上収益	996	1,094	△97	△8.9
	セグメント利益（事業利益）	32	32	0	0.3

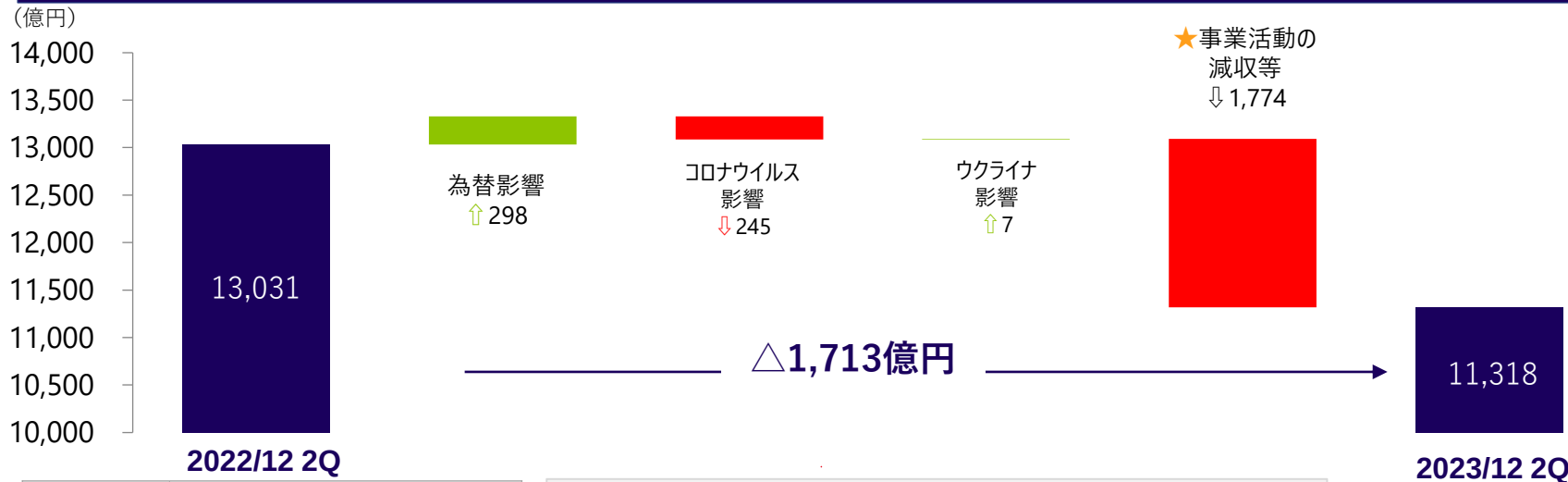
* 2023年1月～3月の日本、警備輸送、物流サポートセグメントにおいて、固定資産税等の年間見積額80億円を一括計上しています。

（億円未満切捨て）

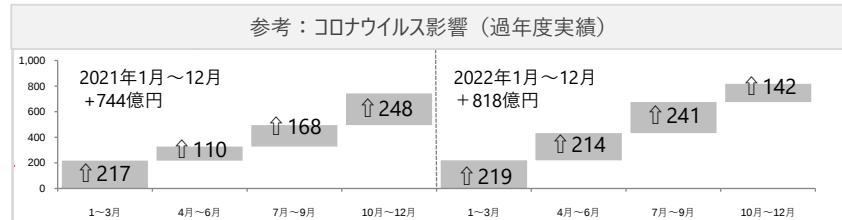
I. 2023年12月期第2四半期 業績（IFRS基準）

E 売上収益・営業利益 増減内訳

①. 売上収益



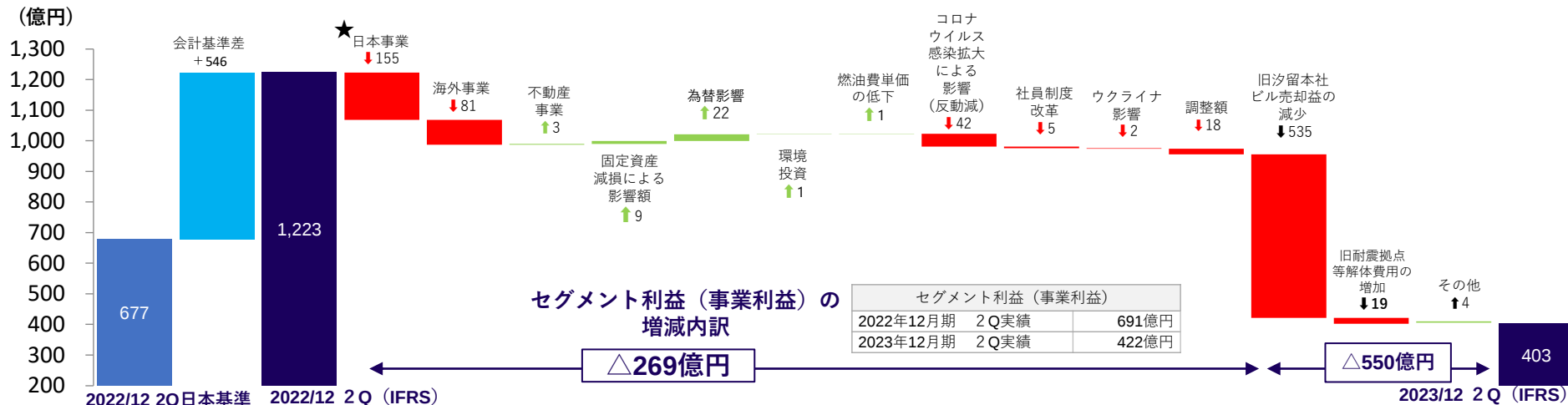
★ 事業活動による増減等 セグメント内訳	
日本	△ 876
海外合計	△ 1,055
警備輸送	△ 4
重量品建設	51
物流サポート	16
調整	92



I. 2023年12月期第2四半期 業績（IFRS基準）

E 売上収益・営業利益 増減内訳

②. 営業利益



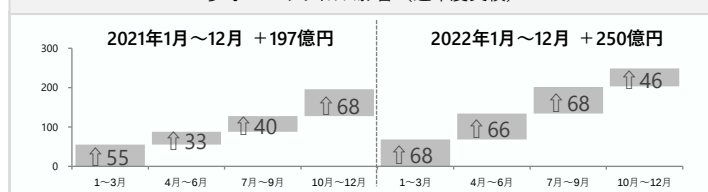
会計基準差（+546億円）の主な内容（2022年IFRSと日本基準の差異）

セグメント利益部分		その他の収益・費用、投資損益部分	
固定資産税等見積額の期首費用化による影響	△43億円	その他の収益・費用の総計	+530億円
金融区分変更等、減損戻し入れ他	+55億円	持分法による投資損益	+6億円
総計	+12億円	総計	+537億円

★ 事業活動による増減等
セグメント内訳

日本	△156
警備輸送	2
重量品建設	7
物流サポート	△17
料金改定効果 (料金改定54、外注費△46)	8
日本事業合計	△155

参考：コロナウイルス影響（過年度実績）



I. 2023年12月期第2四半期 業績（IFRS基準）

F 日本通運個別の事業別売上収益と概況

累計 単位：百万円、%

日本通運事業別実績	実績	増減額		増減率	
		対2022年	対2019年※1	対2022年	対2019年※1
鉄道事業	32,618	165	△5,989	0.5	△15.5
小口貨物事業	17,419	△1,285	△4,694	△6.9	△21.2
自動車事業	87,495	△519	△5,516	△0.6	△5.9
海運事業	70,541	△22,771	22,463	△24.4	46.7
港湾事業	33,565	△803	△1,196	△2.3	△3.4
航空事業	114,023	△61,272	19,962	△35.0	21.2
倉庫・保管庫事業	80,607	4,453	13,654	5.8	20.4
工場内事業	33,363	4,199	9,478	14.4	39.7
引越・移転事業	31,407	△1,117	△4,213	△3.4	△11.8
その他	35,300	△724	△713	△2.0	△2.0
合計（警備輸送・重機建設を含む）	567,445	△108,786	6,877	△16.1	1.2
国内事業のみ合計※2	318,214	5,173	2,007	1.7	0.6

（参考：積み上げ数値）

国内事業に関わる 費用実績※3	固定費	変動費	費用計
	対2022年		
費用増減	3.0	△0.3	0.9

※1 2019年1月－6月の試算値を元に算出。

※2 日本通運の売上高合計から、海運、港湾、航空、警備輸送、重機建設の各事業別売上高を除いた試算値。

※3 日本通運の費用高合計から、※2の各組織の費用および本社費用を除いた試算値。

【事業概況ハイライト】

〈小口貨物事業〉

石油製品や化学系の出荷減が続く。食品を中心とした再値上げや、巣ごもり需要の反動減、エネルギー価格高騰による物価高が影響し、買い控え等の消費抑制が継続。

〈自動車事業〉

農産はほぼ前年並み。鉄・金属は電炉扱いが好調、高炉扱いは稼働減等により減少。電機は家電販売不振等により減少。自動車は生産台数の回復や新規業務獲得等により増加。飲料は生産数量が低調であることや拠点間輸送の減少により低調。

〈倉庫・保管庫事業〉

医薬品事業の取り扱い増加の他、政府米の増加、自動車関連の新拠点稼働により全体で対前同増収。

〈工場内事業〉

EC拠点の増加等により増収。

【外注費率】

日本通運の国内事業における外注費率は、感染症発生前に対し、△1pt程度の低減を維持と分析。

【日本通運以外の主な子会社動向】

家電関連・電気精密機器関連等の荷量減少および、在庫増加に伴う費用の増加等。

Ⅱ. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

A 2023年12月期 通期予想

（単位：億円、％）

項目	通期予想 (2023年1月～12月)	前年実績 (2022年1月～12月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	前回予想 (2023年1月～12月) ※5月12日発表	増減額 (前回比)	増減率 (前回比)
売上収益	23,300	26,186	△2,886	△11.0	24,500	△1,200	△4.9
セグメント利益（事業利益）	950	1,375	△425	△30.9	1,170	△220	△18.8
営業利益	840	1,555	△715	△46.0	1,050	△210	△20.0
営業利益率	3.6	5.9	—	—	4.3	—	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	550	1,083	△533	△49.2	720	△170	△23.6
海外売上収益	6,642	8,412	△1,770	△21.0	7,272	△630	△8.7

（億円未満切捨て）

Ⅱ. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

B 2023年12月期 下期予想

（単位：億円、％）

項目	下期予想 (2023年7月～12月)	前年下期実績 (2022年7月～12月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	下期予想 (5月12日発表)	増減額 (対前回)	増減率 (対前回)
売上収益	11,981	13,154	△1,173	△8.9	12,260	△278	△2.3
セグメント利益 (事業利益)	527	683	△156	△22.8	645	△117	△18.2
営業利益	436	331	105	31.7	495	△58	△11.9
営業利益率	3.6	2.5	—	—	4.0	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	295	213	82	38.6	340	△44	△13.1
海外売上収益	3,463	4,205	△741	△17.6	3,609	△145	△4.0

（億円未満切捨て）

Ⅱ. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

C 日本・海外別予想

（単位：億円、％）

セグメント	項目	今期予想 (2023年 1月～12月)	前年実績 (2022年 1月～12月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
日本計	売上収益	18,513	19,852	△1,339	△6.7
	セグメント利益（事業利益）	767	973	△206	△21.2
海外計	売上収益	6,642	8,412	△1,770	△21.0
	セグメント利益（事業利益）	375	592	△217	△36.7
対象期間		今期予想（2023年1月～12月）			
海外売上収益比率		28.5％			

（億円未満切捨て）

Ⅱ. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

D セグメント別予想（1月～12月）

（単位：億円、％）

セグメント	項目	通期予想 (2023年1月～12月)	前年実績 (2022年1月～12月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	前回予想 ※5月12日発表	増減額 (対前回)	増減率 (対前回)
日本	売上収益	13,186	14,509	△1,323	△9.1	13,789	△603	△4.4
	セグメント利益（事業利益）	527	714	△187	△26.2	652	△125	△19.2
米州	売上収益	1,547	1,620	△73	△4.6	1,709	△162	△9.5
	セグメント利益（事業利益）	111	137	△26	△19.3	124	△13	△10.5
欧州	売上収益	1,841	2,157	△316	△14.7	1,982	△141	△7.1
	セグメント利益（事業利益）	101	125	△24	△19.5	109	△8	△7.3
東アジア	売上収益	1,706	2,415	△709	△29.4	1,870	△164	△8.8
	セグメント利益（事業利益）	61	128	△67	△52.4	81	△20	△24.7
南アジア・オセアニア	売上収益	1,548	2,218	△670	△30.2	1,711	△163	△9.5
	セグメント利益（事業利益）	102	200	△98	△49.3	110	△8	△7.3
警備輸送	売上収益	681	680	0	0.0	690	△9	△1.3
	セグメント利益（事業利益）	34	31	2	9.3	36	△2	△5.6
重量品建設	売上収益	470	445	24	5.5	470	—	—
	セグメント利益（事業利益）	58	63	△5	△9.3	58	—	—
物流サポート	売上収益	4,176	4,216	△40	△1.0	4,222	△46	△1.1
	セグメント利益（事業利益）	148	164	△16	△9.9	146	2	1.4

（億円未満切捨て）

Ⅱ. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

E セグメント別予想（下半期、対前同・対前回）

（単位：億円、％）

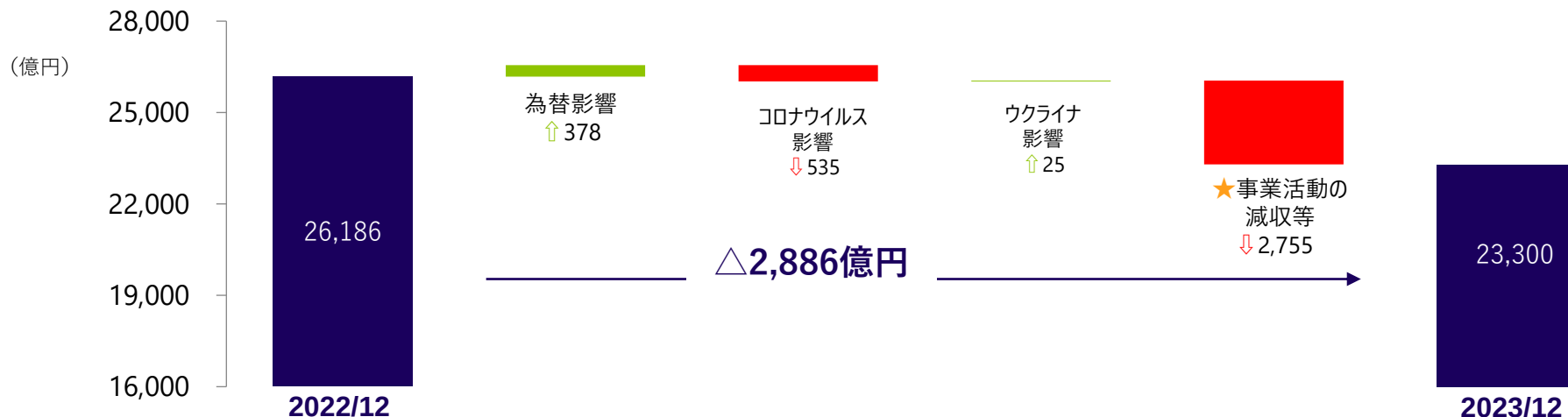
セグメント	項目	下期予想 (2023年7月～12月)	前年下期実績 (2022年7月～12月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	前回下期予想 (2023年7月～12月) ※5月12日発表	増減額 (対前回)	増減率 (対前回)
日本	売上収益	6,783	7,254	△470	△6.5	6,980	△196	△2.8
	セグメント利益（事業利益）	295	354	△59	△16.7	372	△76	△20.7
米州	売上収益	806	873	△67	△7.7	850	△43	△5.2
	セグメント利益（事業利益）	58	83	△25	△30.5	62	△3	△6.0
欧州	売上収益	897	1,116	△219	△19.7	963	△65	△6.8
	セグメント利益（事業利益）	51	64	△12	△19.6	57	△5	△9.6
東アジア	売上収益	932	1,168	△236	△20.2	942	△9	△1.0
	セグメント利益（事業利益）	35	63	△28	△45.2	41	△5	△14.5
南アジア・オセアニア	売上収益	828	1,046	△218	△20.9	854	△25	△3.0
	セグメント利益（事業利益）	52	86	△33	△38.7	59	△6	△10.3
警備輸送	売上収益	342	338	3	1.0	345	△2	△0.8
	セグメント利益（事業利益）	16	16	0	1.0	18	△1	△6.8
重量品建設	売上収益	211	245	△34	△14.0	210	1	0.6
	セグメント利益（事業利益）	27	42	△14	△34.1	30	△2	△6.7
物流サポート	売上収益	2,085	2,144	△59	△2.8	2,087	△1	△0.1
	セグメント利益（事業利益）	82	82	0	0.7	77	5	7.5

（億円未満切捨て）

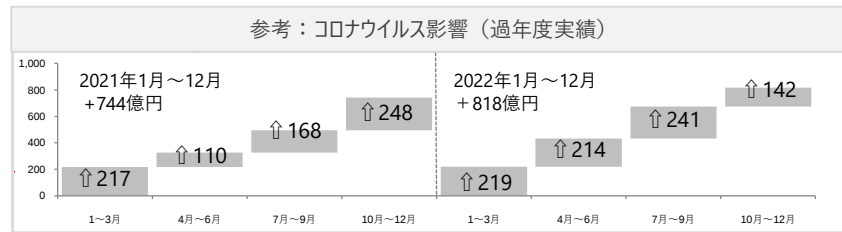
Ⅱ. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

F 売上収益・営業利益増減内訳

①. 売上収益



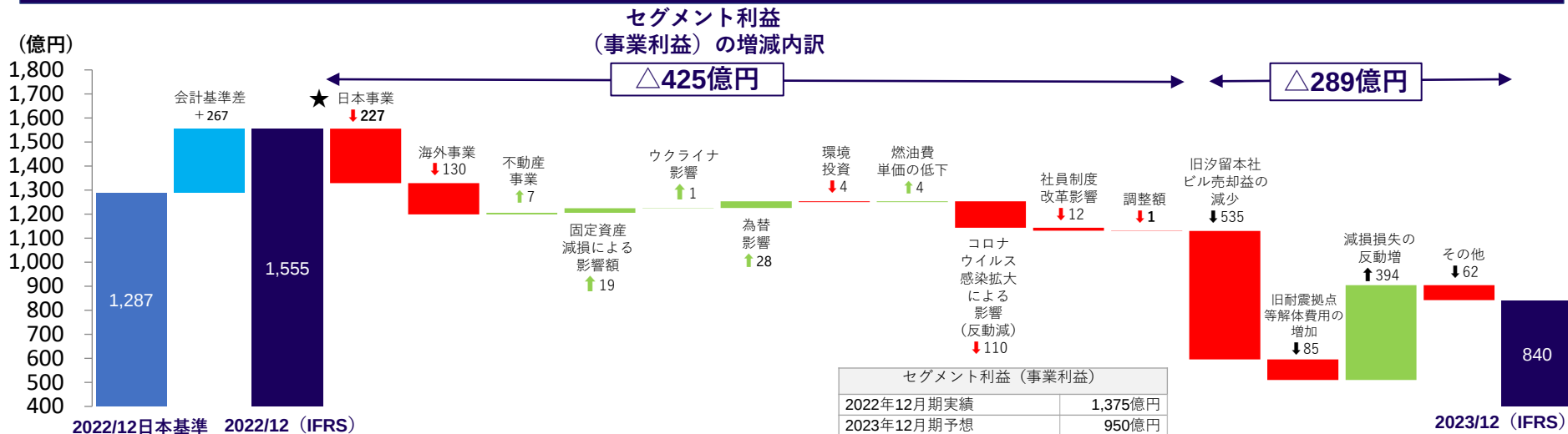
★事業活動による増減等 セグメント内訳	
日本	△1,341
海外合計	△1,609
警備輸送	△0
重量品建設	17
物流サポート	△44
調整	222



Ⅱ. 2023年12月期 業績予想（IFRS基準）

F 売上収益・営業利益増減内訳

②. 営業利益



2022/12日本基準 2022/12 (IFRS)

2023/12 (IFRS)

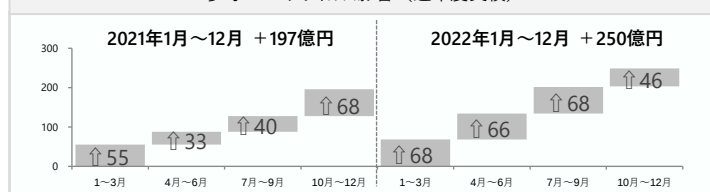
会計基準差（+267億円）の主な内容（2022年IFRSと日本基準の差異）

セグメント利益部分		その他の収益・費用、投資損益部分	
退職給付（基準差異、数理差異非償却の影響）	+35億円	その他の収益・費用の総計	+175億円
金融区分変更等、減損戻し入れ他	+48億円	持分法による投資損益	+3億円
総計	+84億円	総計	+179億円

★ 事業活動による増減等
セグメント内訳

日本	△227
警備輸送	2
重量品建設	△6
物流サポート	△17
料金改定効果（料金改定151、外注費△128）	22
日本事業合計	△227

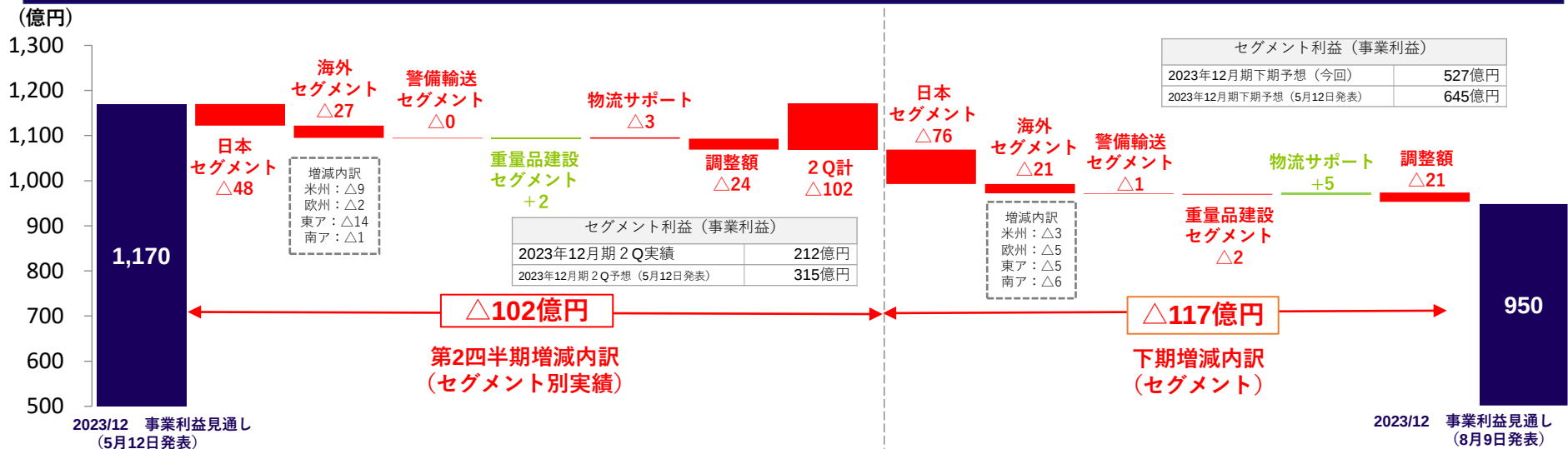
参考：コロナウイルス影響（過年度実績）



Ⅱ. 2023年12月期 業績予想（対前回予想）

G 事業利益セグメント増減（第1四半期発表と今回発表の対比）

事業利益



事業利益	第2四半期見通し（前回発表対実績） 単位：億円					
項目	日本	海外	警備輸送	重量品建設	物流サポート	調整額
2Q見通し	166	109	5	19	36	$\Delta 21$
2Q実績	118	82	4	21	32	$\Delta 46$
対前回	$\Delta 48$	$\Delta 27$	$\Delta 0$	$+2$	$\Delta 3$	$\Delta 24$

事業利益	下期見通し（前回予想対今回予想） 単位：億円						
項目	日本	海外	警備輸送	重量品建設	物流サポート	調整額	下期計
下期見通し 5/12発表	372	219	18	30	77	$\Delta 71$	645
下期見通し 8/9発表	295	197	16	27	82	$\Delta 92$	527
対前回	$\Delta 76$	$\Delta 21$	$\Delta 1$	$\Delta 2$	$+5$	$\Delta 21$	$\Delta 117$

Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS）日本セグメント

① 単四半期実績 2023/12期 4月～6月実績

2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）	3,104	3,674	△570	△15.5%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）	118 (3.8%)	228 (6.2%)	△109	△48.0%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	3,297	3,104	6,402	—	—	6,783	13,186
	2022	3,580	3,674	7,255	3,647	3,606	7,254	14,509
	増減額・率	△282 (△7.9%)	△570 (△15.5%)	△853 (△11.8%)	—	—	△470 (△6.5%)	△1,323 (△9.1%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	113	118	231	—	—	295	527
	2022	131	228	360	129	224	354	714
	増減額・率	△18 (△14.2%)	△109 (△48.0%)	△128 (△35.6%)	—	—	△59 (△16.7%)	△187 (△26.2%)
セグメント利益率 単位：%	2023	3.4	3.8	3.6	—	—	4.4	4.0
	2022	3.7	6.2	5.0	3.6	6.2	4.9	4.9

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	13,186	13,789	△603
セグメント利益・率	527 (4.0%)	652 (4.7%)	△125

2023年4月～6月概況

国内物流は、自動車生産が半導体不足の解消により前年を上回る数量で推移したが、その他の産業は全体的に低調な荷動きとなった。航空輸出、海運輸出の取扱数量や販売単価の減少に加え、国内物流も低調に推移したことなどから、減収減益となりました。

特殊要因

- ・社員制度改革に伴う費用増：【セグメント利益】△4（2Q）△9（年間）
- ・コロナウイルス影響：
 - 【売上収益】+21（2Q）+8（年間）
 - 【セグメント利益】+9（2Q）+1（年間）
- ・ウクライナ影響：
 - 【売上収益】+1（2Q）+9（年間）
 - 【セグメント利益】△1（2Q）+0（年間）
- ・環境投資：【セグメント利益】+1（2Q）△4（年間）
- ・不動産事業：【セグメント利益】+3（2Q）+7（年間）
- ・固定資産減損による影響額：【セグメント利益】+9（2Q）+19（年間）

見通し概況

国内物流は、自動車関連は堅調に推移するものの、その他の産業は前期に続き低調に推移する見込み。フォーワーディングは一定の回復を見込むが、販売単価の低下と数量が減少。このため、同セグメントは減収減益の見込み。

Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS）米州セグメント

① 単四半期実績 2023/12期 4月～6月実績

2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）	369	420	△51	△12.2%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）	24 (6.6%)	31 (7.4%)	△6	△22.0%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	371	369	740	—	—	806	1,547
	2022	326	420	747	443	429	873	1,620
	増減額・率	45 (13.8%)	△51 (△12.2%)	△6 (△0.8%)	—	—	△67 (△7.7%)	△73 (△4.6%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	28	24	52	—	—	58	111
	2022	22	31	53	46	37	83	137
	増減額・率	5 (26.5%)	△6 (△22.0%)	△0 (△1.7%)	—	—	△25 (△30.5%)	△26 (△19.3%)
セグメント利益率 単位：%	2023	7.6	6.6	7.1	—	—	7.2	7.2
	2022	6.8	7.4	7.2	10.4	8.8	9.6	8.5

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	1,547	1,709	△162
セグメント利益・率	111 (7.2%)	124 (7.3%)	△13

2023年4月～6月概況

倉庫配送は、アパレルや自動車関連の取扱いが堅調で前年から増収となったが、国際物流の荷動きは鈍化し、航空・海上輸出ともに数量は前年から減少した。港湾混雑の正常化に伴い、トランスロード需要の取扱いが減少したこと等から減収減益となった。

特殊要因

- ・為替影響（円安）：
【売上収益】+70（2Q）+70（年間）
【セグメント利益】+5（2Q）+5（年間）
- ・コロナウイルス影響：
【売上収益】△7（2Q）△45（年間）
【セグメント利益】△5（2Q）△14（年間）

見通し概況

航空輸出は、需給バランスの悪化により販売単価の下落傾向が継続、海上輸出は、コンテナ供給の安定化と船社ダイレクトへの回帰が進むことで販売単価はコロナ前の水準で推移する見通し。倉庫配送は堅調に推移するも、全体としては減収減益を見込む。

Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS） 欧州セグメント

① 単四半期実績 2023/12期 4月～6月実績

2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）	493	558	△64	△11.5%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）	27 (5.7%)	39 (7.1%)	△11	△29.1%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	449	493	943	—	—	897	1,841
	2022	481	558	1,040	539	577	1,116	2,157
	増減額・率	△32 (△6.7%)	△64 (△11.5%)	△96 (△9.3%)	—	—	△219 (△19.7%)	△316 (△14.7%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	21	27	49	—	—	51	101
	2022	21	39	61	32	31	64	125
	増減額・率	△0 (△1.7%)	△11 (△29.1%)	△11 (△19.4%)	—	—	△12 (△19.6%)	△24 (△19.5%)
セグメント利益率 単位：%	2023	4.8	5.7	5.2	—	—	5.7	5.5
	2022	4.5	7.1	5.9	6.0	5.5	5.7	5.8

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	1,841	1,982	△141
セグメント利益・率	101 (5.5%)	109 (5.5%)	△8

2023年4月～6月概況

航空輸出は、電機・電子、自動車関連を中心に輸送需要の減退が見られた。海上輸出は医療機器関連が堅調も、荷動きは鈍化傾向にあり全体では数量減となった。国際物流の取扱い数量が前年から減少したことに加え、販売単価の下落傾向が継続し、減収減益となった。

特殊要因

- ・為替影響（円安）：
【売上収益】+88（2Q）+162（年間）
【セグメント利益】+5（2Q）+10（年間）
- ・コロナウイルス影響：
【売上収益】△94（2Q）△161（年間）
【セグメント利益】△11（2Q）△27（年間）
- ・ウクライナ影響： 【売上収益】+5（2Q）+14（年間）
【セグメント利益】△1（2Q）+0（年間）

見通し概況

航空輸出は、自動車、電機・電子関連顧客の数量減、海運輸入は、主要顧客の生産計画調整による数量減が見込まれるなど、国際物流の荷動きは低調に推移する見込み。フォーディング事業の販売単価は低下傾向で推移し減収減益の見通し。

Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS）東アジアセグメント

① 単四半期実績 2023/12期 4月～6月実績

2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）	381	647	△265	△41.0%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）	10 (2.8%)	33 (5.1%)	△22	△67.4%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	391	381	773	—	—	932	1,706
	2022	598	647	1,246	647	521	1,168	2,415
	増減額・率	△207 (△34.6%)	△265 (△41.0%)	△472 (△37.9%)	—	—	△236 (△20.2%)	△709 (△29.4%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	15	10	25	—	—	35	61
	2022	31	33	64	41	22	63	128
	増減額・率	△16 (△51.3%)	△22 (△67.4%)	△38 (△59.6%)	—	—	△28 (△45.2%)	△67 (△52.4%)
セグメント利益率 単位：%	2023	3.9	2.8	3.4	—	—	3.8	3.6
	2022	5.2	5.1	5.2	6.3	4.4	5.5	5.3

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	1,706	1,870	△164
セグメント利益・率	61 (3.6%)	81 (4.3%)	△20

2023年4月～6月概況

倉庫配送は堅調に推移するものの、前年に好調であった半導体関連の航空輸出の取扱いや、海上輸送による自動車関連の反動減の影響を受ける。航空輸出マーケットの荷動きは全体で低調に推移し、販売単価も低下したことから、減収減益となった。

特殊要因

- ・為替影響（円安）：
【売上収益】+62（2Q）+53（年間）
【セグメント利益】+3（2Q）+3（年間）
- ・コロナウイルス影響：
【売上収益】△15（2Q）△123（年間）
【セグメント利益】△2（2Q）△21（年間）

見通し概況

下半期以降一定の回復を見込むが、国際物流は、依然としてマーケットの停滞基調が継続し、取扱い数量は低調に推移することが見込まれる。また、需給バランスの緩和による販売単価の低下影響により減収減益の見通し。

Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS） 南アジア・オセアニアセグメント

① 単四半期実績 2023/12期 4月～6月実績

2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）	340	555	△214	△38.7%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）	19 (5.6%)	48 (8.7%)	△29	△60.7%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	379	340	719	—	—	828	1,548
	2022	617	555	1,172	559	486	1,046	2,218
	増減額・率	△237 (△38.5%)	△214 (△38.7%)	△452 (△38.6%)	—	—	△218 (△20.9%)	△670 (△30.2%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	30	19	49	—	—	52	102
	2022	66	48	114	52	33	86	200
	増減額・率	△36 (△54.6%)	△29 (△60.7%)	△65 (△57.2%)	—	—	△33 (△38.7%)	△98 (△49.3%)
セグメント利益率 単位：%	2023	7.9	5.6	6.8	—	—	6.4	6.6
	2022	10.7	8.7	9.8	9.4	6.9	8.2	9.1

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	1,548	1,711	△163
セグメント利益・率	102 (6.6%)	110 (6.4%)	△8

2023年4月～6月概況

航空輸出は、マーケット全体の荷動きが低調で、自動車部材や電気電子関連を中心に出荷数量が減少、また欧米向け海上輸送の需要は鈍化傾向で推移したことから減収となった。航空・海運輸出ともに、需給バランスが緩和し販売運賃単価が低下したこと等から減収・減益となった。

特殊要因

- ・為替影響（円安）：
【売上収益】+77（2Q）+92（年間）
【セグメント利益】+7（2Q）+9（年間）
- ・コロナウイルス影響：
【売上収益】△158（2Q）△225（年間）
【セグメント利益】△35（2Q）△52（年間）

見通し概況

航空輸出は、前年好調だった自動車、電機電子関連顧客の数量減、海運輸出は、マーケット全体の荷動きが低調で数量減が見込まれる。フォーワーディング事業の販売単価の低下傾向が継続し全体では減収減益の見通し。

Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS）警備輸送セグメント

① 単四半期実績 2023/12期 4月～6月実績

2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）	169	170	△0	△0.4%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）	4 (2.5%)	9 (5.4%)	△4	△52.8%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	169	169	338	—	—	342	681
	2022	172	170	342	169	168	338	680
	増減額・率	△2 (△1.5%)	△0 (△0.4%)	△3 (△1.0%)	—	—	3 (1.0%)	0 (0.0%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	12	4	17	—	—	16	34
	2022	5	9	14	7	9	16	31
	増減額・率	7 (140.4%)	△4 (△52.8%)	2 (18.8%)	—	—	0 (1.0%)	2 (9.3%)
セグメント利益率 単位：%	2023	7.6	2.5	5.1	—	—	4.9	5.0
	2022	3.1	5.4	4.2	4.4	5.4	4.9	4.6

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	681	690	△9
セグメント利益・率	34 (5.0%)	36 (5.2%)	△2

2023年4月～6月概況

金融機関向けアウトソーシング業務の獲得等の増収効果がみられたが、設定便の減少影響が大きく売上収益は減収となった。

特殊要因

特段に記載する特殊要因はありません。

見通し概況

アウトソーシング業務獲得や料金改定等により増収を見込む。セグメント利益は、オペレーションの効率化の継続実施によりコスト低減を実現し、増益を見込む。

Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS） 重量品建設セグメント

① 単四半期実績 2023/12期 4月～6月実績

2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）	146	117	29	24.8%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）	21 (14.3%)	16 (13.7%)	4	30.7%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	111	146	258	—	—	211	470
	2022	82	117	199	125	119	245	445
	増減額・率	29 (36.2%)	29 (24.8%)	58 (29.5%)	—	—	△34 (△14.0%)	24 (5.5%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	8	21	30	—	—	27	58
	2022	5	16	21	19	22	42	63
	増減額・率	3 (67.2%)	4 (30.7%)	8 (39.8%)	—	—	△14 (△34.1%)	△5 (△9.3%)
セグメント利益率 単位：%	2023	8.0	14.3	11.6	—	—	13.3	12.3
	2022	6.5	13.7	10.7	15.8	18.8	17.3	14.3

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	470	470	—
セグメント利益・率	58 (12.3%)	58 (12.3%)	—

2023年4月～6月概況

風力発電工事とSDM（シャットダウンメンテナンス）、産業機械工事の取扱いが堅調に推移し、また海外では風力扱いの海上輸送の取扱いが寄与し増収・増益となった。

特殊要因

・コロナウイルス影響：
【売上収益】+7（2Q）+7（年間）
【セグメント利益】+1（2Q）+1（年間）

見通し概況

下半期は前年好調であった風力工事の反動減およびSDM工事の規模縮小による取扱数量の減少により減収、減益の見込み。通期は、上期に堅調に推移した風力工事、SDM工事により増収だが、セグメント利益は、前年の風力工事の反動減の影響が大きく、減益の見通し。

Ⅱ. 2023年12月期 業績セグメント概況（IFRS） 物流サポートセグメント

① 単四半期実績 2023/12期 4月～6月実績

2023/12期	2023/12期	2022/12期	増減額	増減率
売上収益（単位：億円）	996	1,002	△5	△0.6%
セグメント利益（事業利益）・率 （単位：億円）	32 (3.3%)	47 (4.7%)	△14	△31.3%

② 単四半期実績・予想

項目	年度	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上収益 単位：億円、%	2023	1,094	996	2,090	—	—	2,085	4,176
	2022	1,068	1,002	2,071	989	1,154	2,144	4,216
	増減額・率	25 (2.4%)	△5 (△0.6%)	19 (0.9%)	—	—	△59 (△2.8%)	△40 (△1.0%)
セグメント利益 （事業利益） 単位：億円、%	2023	32	32	65	—	—	82	148
	2022	34	47	82	40	42	82	164
	増減額・率	△2 (△5.8%)	△14 (△31.3%)	△16 (△20.6%)	—	—	0 (0.7%)	△16 (△9.9%)
セグメント利益率 単位：%	2023	3.0	3.3	3.1	—	—	4.0	3.5
	2022	3.2	4.7	4.0	4.1	3.6	3.8	3.9

③ 業績予想

項目	今回予想	前回予想	増減額
売上収益	4,176	4,222	△46
セグメント利益・率	148 (3.5%)	146 (3.5%)	2

2023年4月～6月概況

物流機器販売のユニフォーム生地販売等の取扱いが増加したものの、石油部門およびLPガス部門で販売数量・単価ともに大幅に減少したことから減収減益となった。

特殊要因

・コロナウイルス影響：
【売上収益】+2（2Q）+3（年間）
【セグメント利益】+0（2Q）+1（年間）

見通し概況

石油部門の取扱い数量の減少影響が大きく、減収の見込み。LS事業の自動車関連や産業機械の扱いは堅調に推移するが、石油部門の数量減少の影響が大きく減益の見通し。

Ⅲ.経営計画の取組み

経営計画数値（日本基準）

A 経営計画2023の取組み状況

（単位：億円、％）

（億円未満切捨て）

項目	今期実績 プロフォーマ日本 基準数値 (2023年1月 ～6月)	進捗率 (対2023年 経営計画数値)	※今期予想 プロフォーマ日本 基準数値 (2023年1月 ～12月計画)	2023年 経営計画数値 目標 (日本基準)	増減額 (計画比)	増減率 (計画比)	2020年3月期 実績 (日本基準) ※参考	増減額 (2019年比) ※参考	増減率 (2019年比) ※参考
売上高	11,313	48.6	23,300	24,000	△700	△2.9	20,803	2,496	12.0
営業利益	416	47.4	880	1,100	△220	△20	592	287	48.6
営業利益率	3.7	—	3.8	4.6	—	—	2.8	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	250	41.1	610	720	△110	△15.3	174	435	250.4
海外売上高	3,178	47.8	6,642	7,200	△558	△7.8	4,125	2,516	61.0
ROE	—	—	8.0	10.0	—	—	3.2	—	—

※ 2023年12月期 IFRS基準ROE（予想）は7.1％。日本基準ROE8.0％（予想）との差異は、IFRSでは有価証券売却益がPL非計上となることが主な要因です。

※ 経営計画2023の取組み状況は、IFRS基準の数値を日本基準に置きなおしたプロフォーマ日本基準数値（IFRS基準と日本基準の主な差異を修正した数値）により評価しております。

Ⅲ.経営計画の取組み

経営計画数値（日本基準）

A 経営計画2023の取組み状況

（単位：億円、％）

セグメント	項目	プロフォーマ日本基準数値 (2023年1月～6月)	進捗率	※今期予想 プロフォーマ日本基準数値 (2023年1月～12月)	2023年 経営計画数値目標 (日本基準)	増減額 (計画比)	増減率 (計画比)
日本	売上高	6,441	48.9	13,186	13,730	△544	△4.0
	セグメント利益	227	48.3	471	658	△187	△28.4
	利益率	3.5	—	3.6	4.8	—	—
米州	売上高	740	47.9	1,547	1,210	337	27.9
	セグメント利益	52	47.5	111	72	39	54.2
	利益率	7.1	—	7.2	6.0	—	—
欧州	売上高	943	51.3	1,841	1,860	△19	△1.0
	セグメント利益	49	48.7	101	87	14	16.1
	利益率	5.2	—	5.5	4.7	—	—
東アジア	売上高	773	45.4	1,706	2,310	△604	△26.1
	セグメント利益	25	42.6	61	89	△28	△31.5
	利益率	3.4	—	3.6	3.9	—	—
南アジア・ オセアニア	売上高	719	46.5	1,548	1,820	△272	△14.9
	セグメント利益	49	48.1	102	142	△40	△28.2
	利益率	6.8	—	6.6	7.8	—	—
警備輸送	売上高	339	49.9	681	690	△9	△1.3
	セグメント利益	15	69.0	22	11	11	100.0
	利益率	4.5	—	3.2	1.6	—	—
重量品建設	売上高	258	55.1	470	530	△60	△11.3
	セグメント利益	30	53.6	56	61	△5	△8.2
	利益率	11.6	—	11.9	11.5	—	—
物流 サポート	売上高	2,046	49.0	4,176	3,820	356	9.3
	セグメント利益	66	44.8	148	120	28	23.3
	利益率	3.2	—	3.5	3.1	—	—

* 経営計画2023の取組み状況は、IFRS基準の数値を日本基準に置きなおしたプロフォーマ日本基準数値（IFRS基準と日本基準の主な差異を修正した数値）により評価しております。

Ⅲ.経営計画の取組み

B NXグループ経営計画2023 KPI<コア事業の成長戦略>

項目 (売上高)	日本*1					海外				
	2023年 1月～6月実績	2022年 1月～6月実績	前同増減率	2023年 1月～12月目標	進捗率	2023年 1月～6月実績	2022年 1月～6月実績	前同増減率	2023年 1月～12月目標	進捗率
電機・電子産業の取組強化	517億円	593億円	▲13%	1,200億円	43%	742億円	1020億円	▲27%	1,740億円	43%
自動車産業の取組強化	424億円	470億円	▲10%	1,100億円	39%	526億円	667億円	▲21%	1,200億円	44%
アパレル産業の取組強化	78億円	80億円	▲3%	200億円	39%	466億円	508億円	▲8%	800億円	58%
医薬品産業の取組強化	95億円	98億円	▲3%	300億円	32%	181億円	191億円	▲5%	400億円	45%
半導体関連産業の取組強化	151億円	250億円	▲40%	455億円	33%	79億円	115億円	▲31%	200億円	40%
項目	2023年 1月～6月実績		2022年 1月～6月実績		前同増減率	2023年 1月～12月目標		進捗率		
海上フォワーディングの拡大 *2	35万TEU		38万TEU		△6.9%	110万TEU		31.9%		
航空フォワーディングの拡大 *2	34万 t		45万 t		△24.1%	120万 t		28.5%		
項目 (売上高)	2023年 1月～6月実績		2022年 1月～6月実績		前同増減率	2023年 1月～12月目標		進捗率		
非日系顧客の拡大 (GAM・GTA*3)	215億円		584億円		△63.1%	869億円		24.8%		

*1. 実績、KPI数値は、日本通運、NXキャッシュ・ロジスティクス対象事業の合計値。*2. 実績、増減率は四捨五入し記載。*3. GAMとは、GAM (Global Account Management) のこと。GTAとは、GTA (Global Target Accounts) のこと。

Ⅲ.経営計画の取組み

C 日本事業の強靱化戦略

主な取組項目

I. 収益性の改善

◆ 日々のコストコントロールによる社有戦力の最大限活用と外注費率の削減を継続推進

- 2023年度第2Q累計の社有車の稼働率は、対前年+0.3ポイントとなった
- 国際物流の反動減の影響により、売上収益は減少（対前年△11.7%）し、外注費率は対前年+4.8ポイント。（NXCLの前年実績を控除し計算）
- 一方、フォワーディング事業の影響等を除いた、日本通運の国内事業における外注費率は、感染症発生前に対し、△1pt程度の低減を維持と分析。
- 引き続き、社有戦力・社有車を最大限活用することで、作業差益率の向上を図る

◆ 適正料金の収受

- 2023年度6月の料金改定実績は、約4.3億円（日本通運）の売上効果となった
- 市場動向や環境の変化を捉えて、適正料金の収受に取組み目標完達を図る

◆ 支店作業会社の再構築

- 役割・収益・将来性と市場動向の変化を踏まえ、地域ごとの再編を継続的に取組む
- 81社を対象に、2025年度末までの再編完了を図る（本年度計画12社）

Ⅱ. 生産性の向上

◆ 倉庫オペレーションの全体的レベルアップ

- 倉庫オペレーションの全体的なレベルアップに向けて、三層構造の教育訓練プログラムを実施し、ロジスティクス人材の育成・拡大を図る。
 - ①Logistics boot camp：倉庫オペレーションの設計、拠点立ち上げ、継続的改善まで主体的に推進できる中核人材を育成 7月開講 1月迄全20回の予定（受講者18名）
 - ②Logistics Academy 物流センターの業績改善を推進できる人材の育成を目的 6月開講 4回に分けて2024年7月迄 受講予定：全国の物流センター管理者 127名
 - ③e-Learning 業務の標準化・改善への理解度向上を目的 5月開講（全社員を対象）

Ⅱ. 生産性の向上（つづき）

◆ オフィス業務の自動化・簡素化

- 本社IT部門にて集中管理するRPAと支店・課所にて自ら自動化するRPAの2本柱による推進を行い、2023年度末までに累計2,150,000時間（年間換算）の削減を目指す
- 2023年度第2Q実績：累計2,008,267時間〔対目標：△141,733時間〕
- 各種先端技術（自然言語処理／非定型帳票モデル読取）の導入による自動化領域の拡大

Ⅲ. 陸海空融合の進化

◆ クロスモードセールスの推進

- 既存顧客の空白領域をシステムにより可視化し、全国全店所にてセールスを展開中。今年度は327案件を獲得（第2Q累計）

Ⅳ. ネットワーク商品の強化

◆ 鉄道コンテナ、内航コンテナの拡販

- NXトレイン販売開始、お客様から好評をいただき約9割の積載率で推移
- 今後の物流を取り巻く課題解決に有用な輸送モードとして、脱炭素に向けたモーダルシフト提案推進、自然災害時のバックアップ輸送体制構築に取組む
- Sea & Railの拡販 第2Q実績：4,655トン（対前年106.2%）

◆ 引越事業の構造改革

- 商戦期において、収益性の確保と品質の向上を目的として、契約法人顧客との料金改定、販売枠の設定、遠隔地の設定を実施。
- 料金改定による販売単価と収益性の向上、および販売枠の設定実施で過剰な受注による外注戦力での作業の抑制により品質の維持向上を図ることができた。第2四半期累計平均NPS 5.1pt（前年比+3pt）

◆ アロー便事業の強化推進

- オペレーションの効率化推進、NXグループ内の連携強化、同業他社とのアライアンス強化等により収益性を改善

◆ プロテクトBOXの拡販

- 顧客ニーズにマッチした新器材導入により更なる拡販に取組む 第2Q実績 18,843基（対前年119%）

III.経営計画の取組み

D 間接部門コスト削減 進捗状況（2023年6月末時点）

日本事業の 強靱化	項目	2019年度 実績 (対前同)	2020年度 実績 (対前同)	2021年度 実績 (4～12月) (対前同)	2022年度 実績 (1～12月) (対前同)	2023年度 実績 (1月～6月) (対前同)	2023年度 6月迄の累計	2023年度 (見通し)	2023年度 累計 (見通し)	2023年度 累計 (目標)
組織の大括り化・ 管理組織のスリム化	支店間接 部門人員の 再配置	▲11.0億円 <▲124名>	▲14.0億円 <▲156名>	—	—	▲2.7億円 <▲30名>	▲40.2億円 <▲447名>	▲9.8億円 <▲109名>	▲47億円 <▲526名>	▲45億円 <▲500名>
	本社人員の 再配置	—	▲8.2億円 <▲91名>	▲0.4億円 <▲4名>	▲3.8億円 <▲42名>		2023年度目標 達成率:89%			
事務プロセスの改革	超勤 (事務系社員)	▲11.0億円	▲13.2億円	+5.5億円	+2.7億円	▲0.1億円	▲13.3億円	▲2.3億円	▲20億円	▲50億円
	人材派遣費 (事務系)	+1.5億円	▲10.4億円	▲2.0億円	+9.1億円	+4.6億円	2023年度目標 達成率:26.6%			
合計	合計	▲20.5億円	▲45.8億円	+3.1億円	+8億円	+1.8億円	▲53.5億円 2023年度目標 達成率:56%	▲12.1億円	▲67億円	▲95億円

*「組織の大括り化・管理組織のスリム化」の実績・目標数値は、施策の実施規模・目安額を記載

III.経営計画の取組み

E RPAおよびNX-OCRの推進について

RPA導入の ねらい

創造的な企画業務や営業活動など、本来実施すべき業務にかかる時間の創出
⇒ **生産性や品質の向上、コスト削減、新ビジネス創造の可能性**を生み出す。

～ 実施済業務事例 ～

- ☐ メール送受信付帯業務
- ☐ 貨物運送保険申込み関連業務
- ☐ 勤務管理関連業務

2023年度 目標 累計215万時間 創出

※2023年度よりWin Actor（部/支店が自ら開発するRPAツール）による削減時間も加算

2023年度（1～6月）

2023年（1～6月）：28万時間 創出

2023年6月末時点累計：200万時間 創出

※Win Actorによる削減9万時間を加算 目標達成率 93%

2022年度

目標 累計150万時間 創出 ▶ 2022年度：55万時間 創出（年度末累計：163万時間 創出）

※2022年度よりNX-OCR（紙帳票をデータ変換するサービス）による削減時間も加算

2021年度

目標 累計100万時間 創出 ▶ 2021年度：36万時間 創出（年度末累計：108万時間 創出）

2020年度

目標 累計70万時間 創出 ▶ 2020年度：38万時間 創出（年度末累計：72万時間 創出）

2019年度

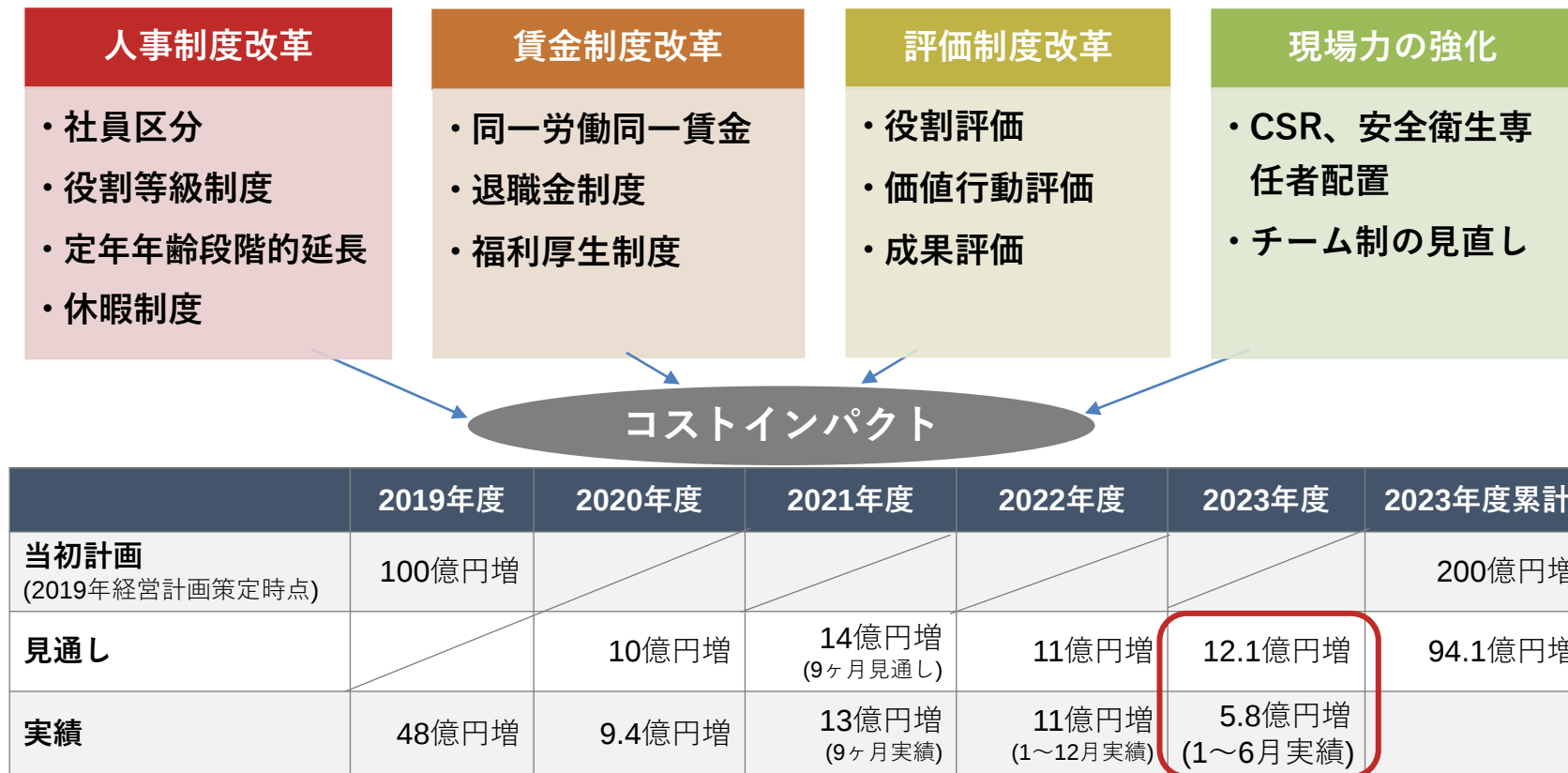
目標 累計40万時間 創出 ▶ 2019年度：34万時間 創出

RPAを推進する ための施策

- ① RPAマスターによる新案件の発掘およびRPA横展開導入促進
- ② 国内業務研修員を活用したRPA導入とNX-OCR導入
- ③ 音声認識/自然言語処理等各種先端技術活用
- ④ 国内外のグループ会社へのRPA開発支援
- ⑤ 業務手順の見直し

III.経営計画の取組み

F 人事制度改革のコスト影響（2023年6月末時点）



III.経営計画の取組み

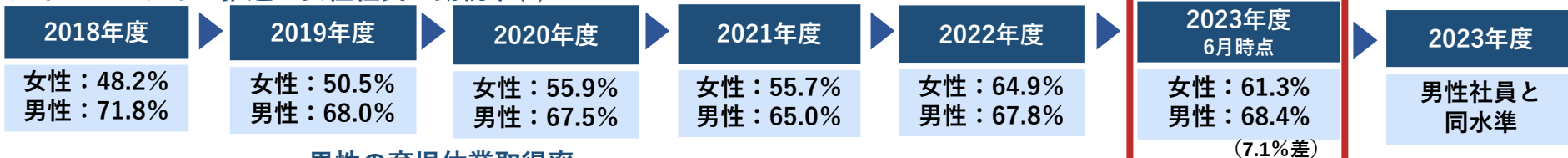
G ESG経営

CO2排出量削減－対2017年度比



ダイバーシティの推進－女性社員の勤続率(*)－

(*入社8年前後の女性総合職社員の勤続率を算出)



－男性の育児休業取得率－



ワークスタイルの変革－年次有給休暇取得率－



Ⅲ.経営計画の取組み

H 事業構造改革PJ

～ 各事業の改革・強化 ～

①「ロジスティクス事業改革」

顧客によるSCMの最適化・機能強化。NXグループの総力を結集し最適なロジスティクスソリューションの設計により顧客に貢献する

②「通運事業改革」

脱炭素時代を意識した持続可能な輸送手段と位置付けNXブランドの鉄道貨物輸送事業の再構築、およびマーケットイン型の高付加価値のサービスと安心安全輸送の提供

③「小口貨物事業改革」

本日、日本通運の特別積合せ貨物運送事業及びNXトランスポートと名鉄運輸株式会社の統合に向けた基本合意書を締結することを決定。今後、三社で新たな合併事業の体制を確立し、両社グループの特積み事業の拡大及び強靱化に繋げる。

④「内航海運事業改革」

全国の港をカバーするNXグループ内航ブランドの確立と社会課題解決へ貢献する。他の船社との提携を視野に、航路の再編・新商品の開発

⑤「複合店事業改革」

- ・事業軸・・・競争力の強化を図り、トータルなロジスティクスソリューションを強化
- ・営業軸・・・ワンストップでお客様にトータルなソリューションを提供
- ・エリア軸・・・エリアマーケットの特性を踏まえ収益を最大化

⑥「M&A戦略推進」

アジア発フォワードینگ事業（主戦場）競争力強化、および産業・事業に根差した地域毎市場ニーズ対応力強化

M&A推進体制の強化 M&A戦略推進は、cargo-partner 社を中心とした具体的案件のPMI遂行等のフェーズに移行。

東名阪への経営資源の集中・エリアマーケットの
特性に合わせた経営資源配分

+

強化された事業の組み合わせビジネス拡大

Ⅲ.経営計画の取組み

経営数値目標

売上高・営業利益（率）・純利益・海外売上高・ROE・FWD数量
セグメント別（ロジスティクス・重機建設・警備輸送・物流サポート）

NXグループ経営計画2023 取組み骨子

コア事業の成長戦略

- ・グローバル市場での成長
- ・国内大都市への経営資源集中

日本事業の強靱化戦略

- ・専門事業の収益性向上 ・営業・事務生産性の向上
- ・低収益事業の抜本的改革

長期ビジョン実現のための取組み

- ・非連続な成長戦略 ・取組みを支える機能強化
- ・持続的成長と企業価値向上のためのESG経営の確立

～2023年度

ホールディングス体制で変革を加速

- 事業ポートフォリオの見直し・専門事業の強化
 - ・グループ事業の再編
 - ・警備輸送事業分社化（NXキャッシュ・ロジスティクス）による事業強化
 - 日本事業の再編
 - ・事業構造改革プロジェクトにおいて検討
 - 非連続な成長
 - ・海外におけるM&Aの強化
 - 「cargo-partnerの株式取得（子会社化）について」2023年5月12日に発表
 - ガバナンスの強化
 - ・グローバル統括機能の進化^{*}（GBHQ機能の強化）
 - ブランド戦略
 - ・NXグループブランドのグローバル浸透・強化
- ^{*} Global Business Headquarters の略称

2037年長期ビジョン
「グローバル市場で存在感を持つ
ロジステイクスカンパニー」

本年度で最終年度となる現経営計画の完遂に向け、
特に、コア事業の成長戦略・日本事業の強靱化戦略の確実な取組み強化は必須。

Ⅲ.経営計画の取組み

M&A資料

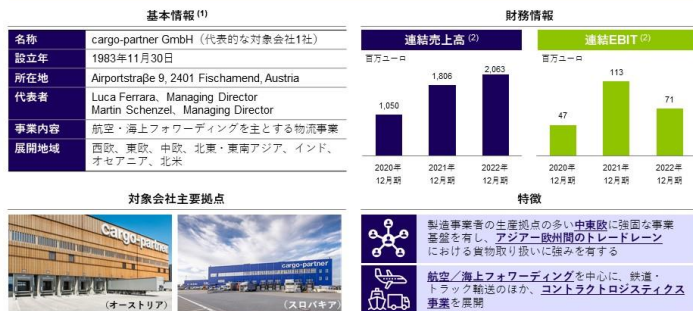
1. 本件取引の概要

当社は、当社の欧州持株子会社NIPPON EXPRESS EUROPE GMBHの完全子会社である特別目的会社を通じて、Cargo-Partner Group Holding AG並びにその子会社であるMulti Transport und Logistik Holding AG、Safer Overseas Transport Holding GmbH、Cargo-Partner GND GmbH及びCARGO-PARTNER US HOLDINGS INC.の5社（以下「売主」）から、同社が中東欧を主たる拠点として世界各地でロジスティクスサービスを展開する複数の子会社（以下「cargo-partner」または「対象会社」）の株式を取得（以下「本件取引」）

買収対象 ⁽¹⁾	cargo-partner GmbH（代表的な対象会社1社）
ストラクチャー	当社の欧州持株子会社NIPPON EXPRESS EUROPE GMBHの完全子会社である特別目的会社を通じて、現金を対価として売主から対象会社63社の株式を取得
取得価格	対象会社の普通株式：845百万ユーロ（約126,750百万円） ⁽²⁾ （本件取引完了時の対象会社の純有利子負債や運転資本等に係る調整を行い、実際の取得価額を確定） その他、アーンアウトとして最大555百万ユーロ（約83,250百万円） ⁽²⁾ が、対象会社の業績が株式譲渡契約において規定された一定の財務指標を達成することを条件として、売主に対して現金で支払われる
本件取引実行日	2023年11月～2024年5月（予定）

(1) 本件取引の対象会社は63社（100%子会社でないものを含む）から構成されるが、代表的な企業についてのみ記載。
(2) 1ユーロ＝155円（仮定）

2. cargo-partnerの概要



(1) 本件取引の対象会社は63社（100%子会社でないものを含む）から構成されるが、代表的な企業についてのみ記載。
(2) 対比には、本件取引の対象会社以外の cargo-partner Group Holding AG の業績を記載する。

3. 買収の戦略的意義

戦略的意義	概要
A ネットワーク拡大と提供サービスの拡充	・ 欧州域内の生産拠点として今後の成長が大いに見込まれる中東欧地域のロジスティクス基盤を構築することによる当社ネットワークの拡大と欧州地域の提供サービス拡充
B 取扱貨物数量拡大による競争力向上	・ 海運・航空貨物取扱量拡大による、グローバル市場における競争力の強化
C グローバルなロジスティクス需要に対する対応力の強化	・ グローバル展開するお客様の様々なご要望に応え、特にアジアと欧州に結ぶロジスティクス需要への対応力とグローバルアカウント体制の増強
D シナジー創出と事業の拡大・発展	・ 互いに異なる顧客基盤と国・地域の強みを持つことから、相互補完によるロジスティクス事業のシナジー創出と拡大・発展

両社の持つ優位性を生かした相乗効果によって、更なるフォーワーディング事業の強化、営業活動の活発化、グローバル市場における存在感を高めることが可能

4. PMI（Post Merger Integration）の取組方針

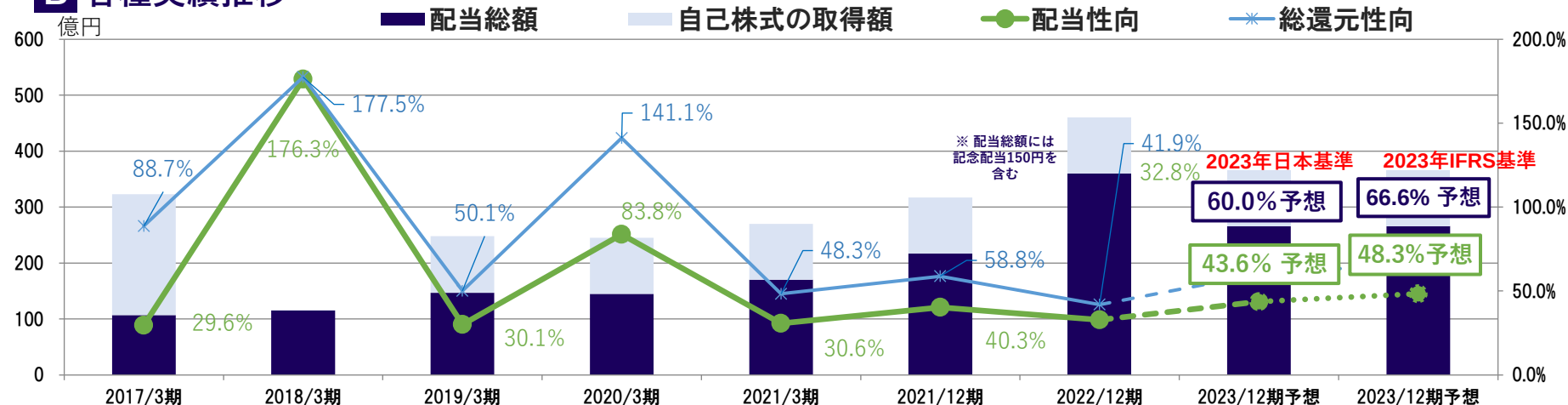


IV. 株主還元

A 資本政策

- ROE 10%
- 配当性向 30%以上
- 総還元性向 50%以上（2019～2023年度累計）
- 自己資本比率 35%程度

B 各種実績推移



1株当たり配当額 (年間)	11	120※	155	155	185	240	400 (記念配当150円含む)	300	予想
ROE	6.9 (日本基準)	1.2 (日本基準)	9.2 (日本基準)	3.2 (日本基準)	10.0 (日本基準)	8.9 (日本基準)	16.0 (日本基準)	8.0 (日本基準) 7.1 (IFRS基準)	予想

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしましたので、2018年3月期以降の配当額については、当該株式併合を考慮した金額で記載しております。

※ IFRS基準でのROEと日本基準の差異は、IFRSでは有価証券売却益がPL非計上となること为主要な要因です。

補足資料

本資料に掲載している情報は、各項目の傾向を示しておりますが、各種決算処理を行う前のデータを使用しているため、項目ごとの合計数値は、決算数値と異なる場合があります。

当社事業の現況をご理解いただくための参考資料として作成しておりますので、その旨、ご承知おきください。

補足①：特殊要因の詳細（外部環境の変化およびその他の変動要素）

変動要素	連結業績への影響 (2023年1月～6月実績)	連結業績への影響 (2023年1月～12月予想)
燃油費単価変動による影響	セグメント利益（事業利益） + 1.7 億円（費用減） 1ℓあたりの単価（前期6ヶ月平均） 軽油：114.16円（117.50円） ガソリン：153.20円（155.50円） 船舶重油：80.08円（80.10円）	セグメント利益（事業利益） + 4.5 億円（費用減） 1ℓあたりの単価（前期12ヶ月平均） 軽油：112.86円（115.80円） ガソリン：152.45円（154.60円） 船舶重油：79.69円（81.70円）
為替による影響	売上収益 + 298.8 億円 セグメント利益（事業利益） + 22.3 億円 12ヶ月（1月～6月）平均為替レート※（前期6ヶ月平均） USD：134.86円（122.80円） EUR：145.79円（134.20円） HKD：17.20円（15.70円） RMB：19.45円（18.90円） ※「6ヶ月平均為替レート」は、参考値。決算では、四半期平均レートを各現地通貨ベースの四半期実績に適用。	売上収益 + 378.6 億円 セグメント利益（事業利益） + 28.2 億円 12ヶ月（1月～12月）平均為替レート※（前期12ヶ月平均） USD：137.39円（131.40円） EUR：148.74円（138.00円） HKD：17.53円（16.70円） RMB：19.58円（19.40円） ※「12ヶ月平均為替レート」は、参考値。決算では、四半期平均レートを各現地通貨ベースの四半期実績に適用。

補足①：特殊要因の詳細（外部環境の変化およびその他の変動要素）

変動要素	連結業績への影響 (2023年1月～6月実績)	連結業績への影響 (2023年1月～12月予想)
社員制度改革に伴う増減 (同一労働同一賃金・定年延長影響)	セグメント利益（事業利益） $\Delta 5.8$ 億円 (日本： $\Delta 4.5$ 億円、警備輸送： $\Delta 0.8$ 億円、重量品建設： $\Delta 0.4$ 億円)	セグメント利益（事業利益） $\Delta 12.1$ 億円 (日本： $\Delta 9.9$ 億円、警備輸送： $\Delta 1.3$ 億円、重量品建設： $\Delta 0.9$ 億円)
コロナウイルス影響	売上収益 $\Delta 245.3$ 億円 セグメント利益（事業利益） $\Delta 42.8$ 億円 ・日本：売上収益+21.8億円、セグメント利益（事業利益）+9.9億円 ・米州：売上収益$\Delta 7.7$億円、セグメント利益（事業利益）$\Delta 5.4$億円 ・欧州：売上収益$\Delta 94.2$億円、セグメント利益（事業利益）$\Delta 11.8$億円 ・東アジア：売上収益$\Delta 15.8$億円、セグメント利益（事業利益）$\Delta 2.1$億円 ・南アジア：売上収益$\Delta 158.9$億円、セグメント利益（事業利益）$\Delta 35.9$億円 ・警備輸送：売上収益+0.1億円、セグメント利益（事業利益）+0.2億円 ・重量品建設：売上収益+7.2億円、セグメント利益（事業利益）+1.4億円 ・物流サポート：売上収益+2.1億円、セグメント利益（事業利益）+0.7億円	売上収益 $\Delta 535.3$ 億円 セグメント利益（事業利益） $\Delta 110.8$ 億円 ・日本：売上収益+8.6億円、セグメント利益（事業利益）+1.7億円 ・米州：売上収益$\Delta 45.2$億円、セグメント利益（事業利益）$\Delta 14.3$億円 ・欧州：売上収益$\Delta 161.1$億円、セグメント利益（事業利益）$\Delta 27.6$億円 ・東アジア：売上収益$\Delta 123.0$億円、セグメント利益（事業利益）$\Delta 21.1$億円 ・南アジア：売上収益$\Delta 225.1$億円、セグメント利益（事業利益）$\Delta 52.5$億円 ・警備輸送：売上収益+0.1億円、セグメント利益（事業利益）+0.3億円 ・重量品建設：売上収益+7.2億円、セグメント利益（事業利益）+1.4億円 ・物流サポート：売上収益+3.1億円、セグメント利益（事業利益）+1.2億円

補足①：特殊要因の詳細（外部環境の変化およびその他の変動要素）

変動要素	連結業績への影響 (2023年1月～6月実績)	連結業績への影響 (2023年1月～12月予想)
ウクライナ影響	売上収益 + 7.3億円 セグメント利益（事業利益）△ 2.8億円 ・日本：売上収益 + 1.5億円、セグメント利益（事業利益）△ 1.3億円 ・欧州：売上収益 + 5.1億円、セグメント利益（事業利益）△ 1.6億円 ・重量品建設：売上収益 + 0.1億円、セグメント利益（事業利益）+ 0.0億円 ・物流サポート：売上収益 + 0.5億円、セグメント利益（事業利益）+ 0.0億円	売上収益 + 25.1億円 セグメント利益（事業利益）+ 1.1億円 ・日本：売上収益 + 9.0億円、セグメント利益（事業利益）+ 0.0億円 ・欧州：売上収益 + 14.9億円、セグメント利益（事業利益）+ 0.8億円 ・重量品建設：売上収益 + 0.1億円、セグメント利益（事業利益）+ 0.0億円 ・物流サポート：売上収益 + 0.9億円、セグメント利益（事業利益）+ 0.1億円
環境投資	セグメント利益（事業利益）+ 1.4億円	セグメント利益（事業利益）△ 4.1億円
固定資産減損 による影響額 （利益増）	セグメント利益（事業利益） + 9.6億円 日本：+9.6億円	セグメント利益（事業利益） + 19.3億円 日本：+19.3億円

補足②：フォーディング実績：日本発 輸出航空貨物 重量動向

日本発 輸出航空貨物 重量動向

(単位:t)

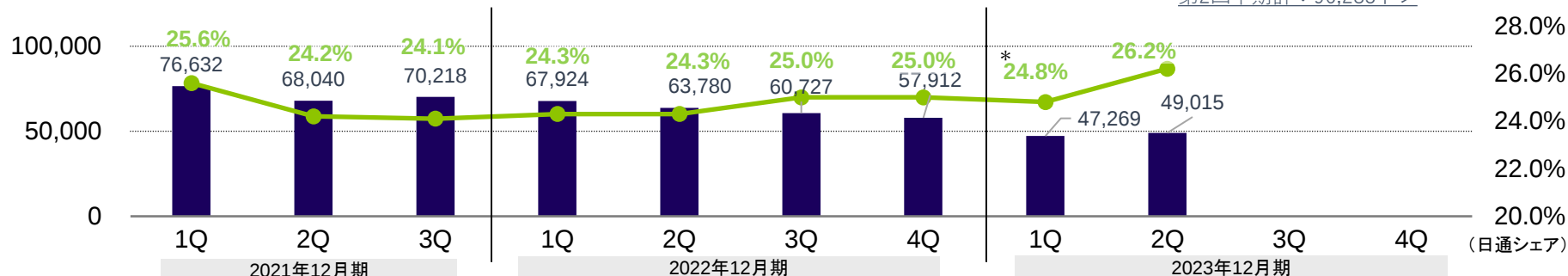
年度計：214,889 トン

年度計：250,342 トン

■ 輸出重量実績

● 当社シェア

第2四半期計：96,283 トン

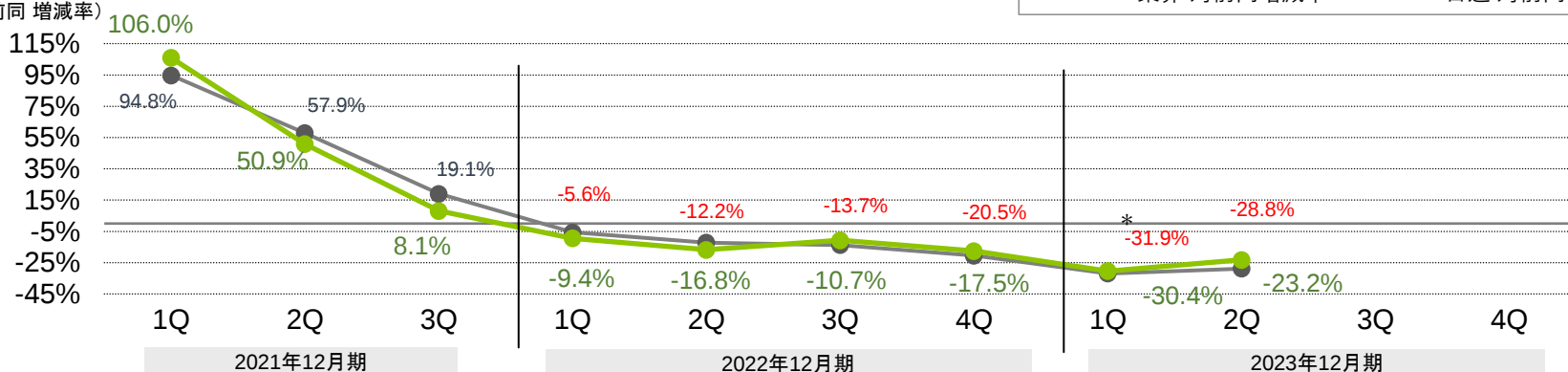


日本発 輸出航空貨物 対前同増減率推移・比較

(対前同 増減率)

● 業界 対前同増減率

● 日通 対前同増減率

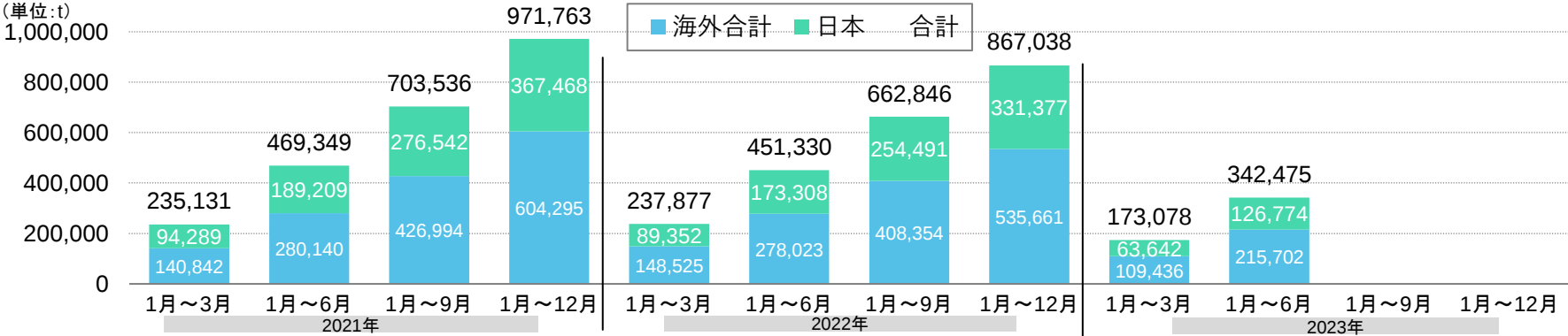


* 2023年5月12日に開示した2023年12月期第1四半期の「当社シェア」「業界対前同増減率」について、JAF A発表の国際航空貨物取扱実績が訂正されたことから、数値を修正しております。

補足②：フォーディング実績：輸出貨物動向（航空）

（単位：t /チャージャブル）

発地 地域名	2021年					2022年					2023年				
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計
日本（混載）	89,719	90,527	82,178	85,592	348,017	84,660	79,228	76,158	71,592	311,637	58,508	58,881			
日本（混載除く）	4,570	4,392	5,154	5,334	19,451	4,692	4,728	5,026	5,294	19,740	5,134	4,250			
日本総計	94,289	94,919	87,333	90,926	367,468	89,352	83,956	81,184	76,886	331,377	63,642	63,131			
米州	23,273	20,980	19,757	20,417	84,427	20,740	20,437	18,164	16,234	75,575	15,330	17,478			
欧州	26,206	28,074	28,724	35,410	118,414	31,119	27,195	26,786	32,972	118,072	25,991	22,782			
東アジア	44,272	43,429	49,093	58,539	195,334	43,656	40,191	43,470	36,549	163,866	30,833	31,173			
南アジア・オセアニア	47,091	46,814	49,280	62,935	206,120	53,010	41,675	41,912	41,552	178,148	37,281	34,833			
海外合計	140,842	139,298	146,854	177,301	604,295	148,525	129,498	130,331	127,307	535,661	109,436	106,266			
総重量	235,131	234,217	234,187	268,227	971,763	237,877	213,453	211,515	204,193	867,038	173,078	169,397			

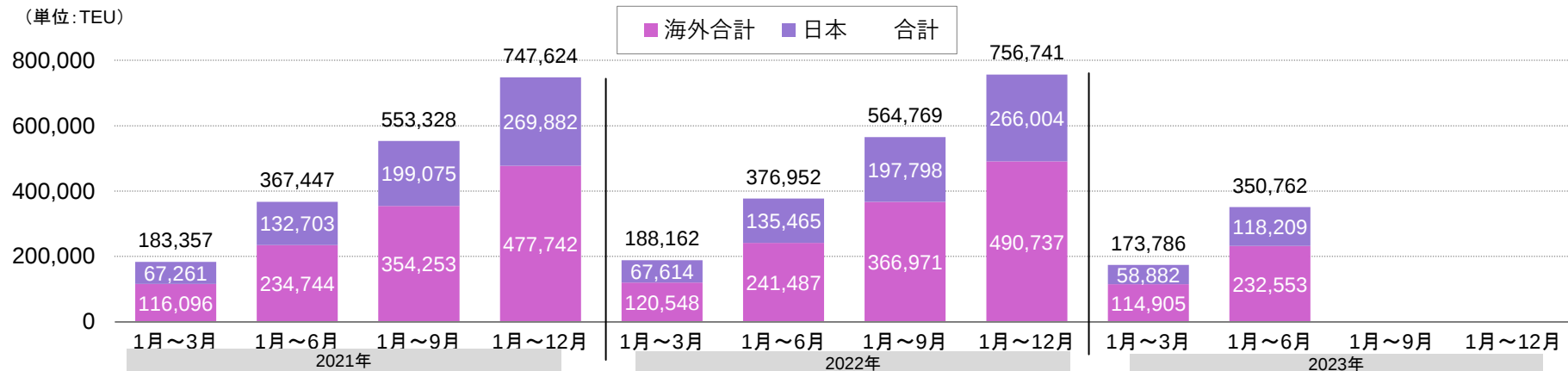


補足②：フォーディング実績：輸出貨物動向（海運）

（単位：TEU）

発地 地域名	2021年					2022年					2023年				
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計
日本	67,261	65,442	66,373	70,807	269,882	67,614	67,851	62,333	68,206	266,004	58,882	59,327			
米州	11,223	13,391	11,155	10,117	45,886	10,106	11,429	10,261	8,991	40,787	8,461	8,545			
欧州	13,667	15,025	13,926	14,077	56,695	15,308	14,917	14,208	15,077	59,510	12,590	13,067			
東アジア	52,959	54,801	57,770	57,009	222,539	53,150	54,639	58,511	57,854	224,154	54,938	55,060			
南アジア・オセアニア	38,247	35,431	36,658	42,287	152,623	41,984	39,955	42,504	41,843	166,286	38,915	40,977			
海外合計	116,096	118,648	119,509	123,489	477,742	120,548	120,940	125,484	123,766	490,737	114,905	117,649			
総数量	183,357	184,089	185,882	194,296	747,624	188,162	188,791	187,816	191,972	756,741	173,786	176,976			

（単位：TEU）



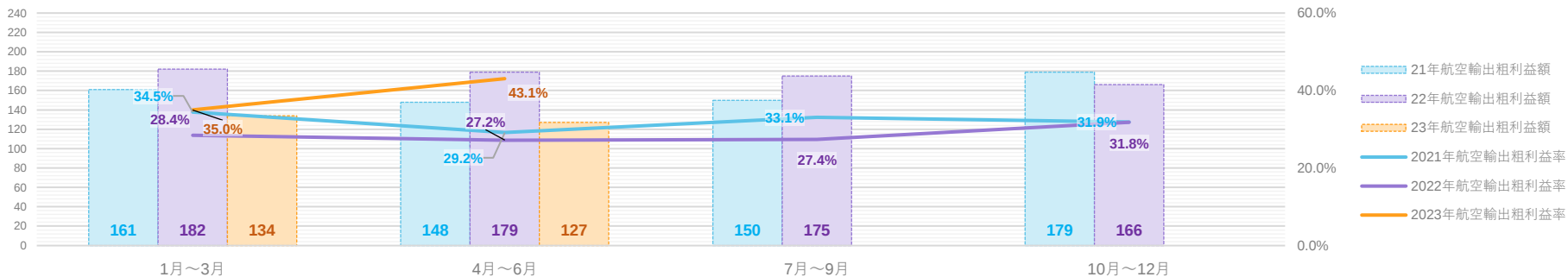


補足②：航空フォワーディング実績

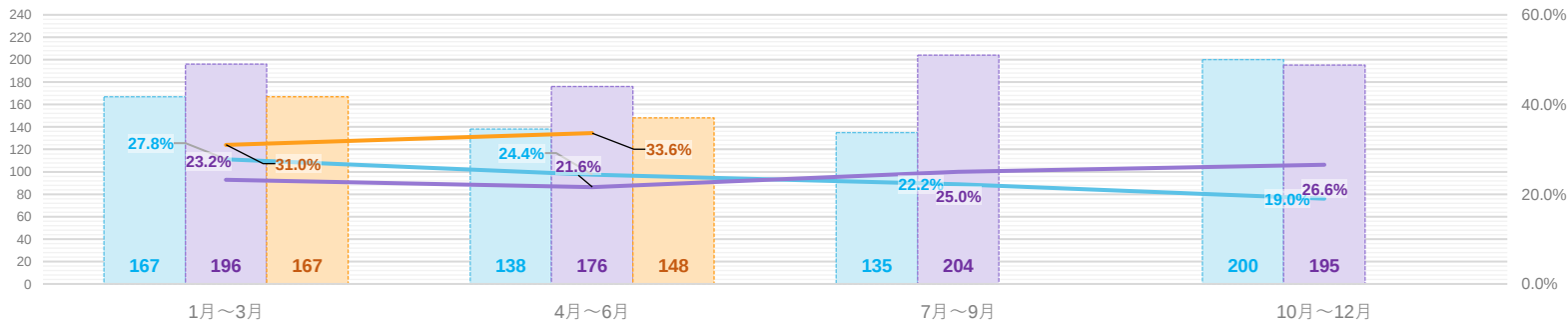
日本・海外セグメント発航空輸出事業の粗利益額と粗利益率推移（四半期単位）

日本セグメント

（単位：億円、%）
（億円未満切捨て）



海外セグメント計



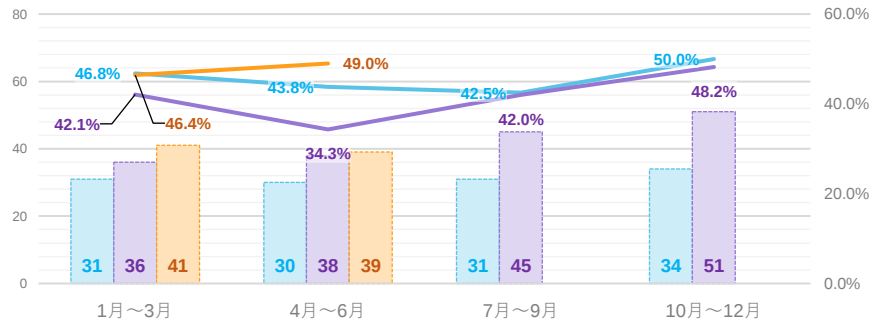
※航空輸出粗利益額：「航空輸出売上高」から「航空利用費（国際）」を除いた額 粗利益率：「航空輸出売上高」に対する「国際航空輸出粗利益額」の割合
 ※海外セグメント計は、各国の月次報告数値に基づき作成した数値 ※海外セグメント計の粗利益額は各四半期の平均為替レートを円貨に換算した数値。



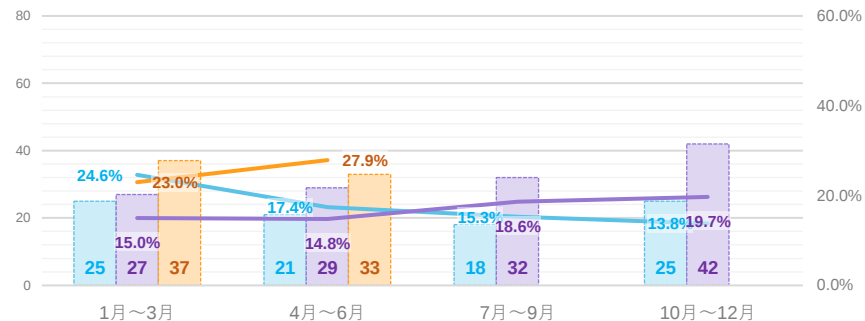
補足②：航空フォワーディング実績

海外各セグメント発航空輸出事業の粗利益額と粗利益率推移（四半期単位）

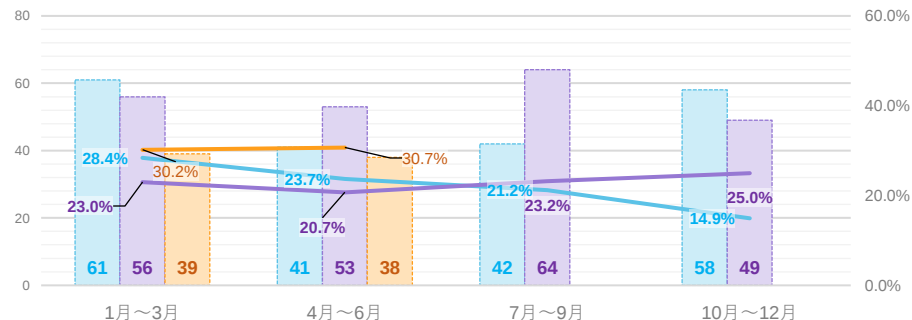
米州セグメント



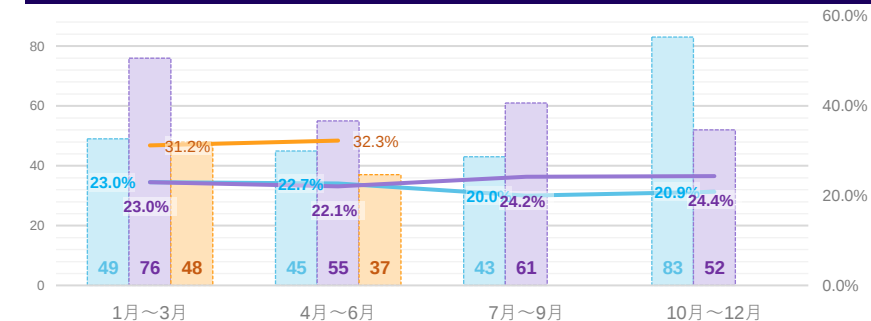
欧州セグメント



東アジアセグメント



南アジア・オセアニアセグメント



※航空輸出租利益額：「航空輸出租売上高」から「航空利用費（国際）」を除いた額 粗利益率：「航空輸出租売上高」に対する「国際航空輸出租利益額」の割合

※海外各セグメントは、各国の月次報告数値に基づき作成した数値 ※海外リージョンの粗利益額は各四半期の平均為替レートを円貨に換算した数値。

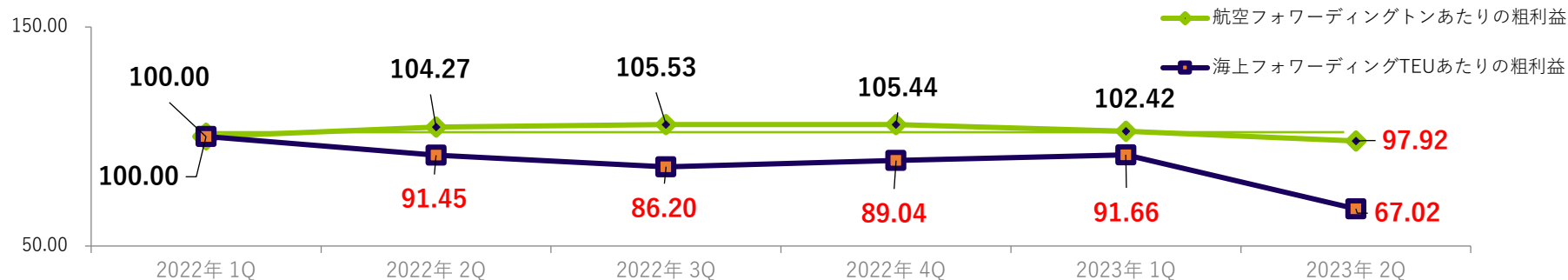
(単位：億円、%)

(億円未満切捨て)

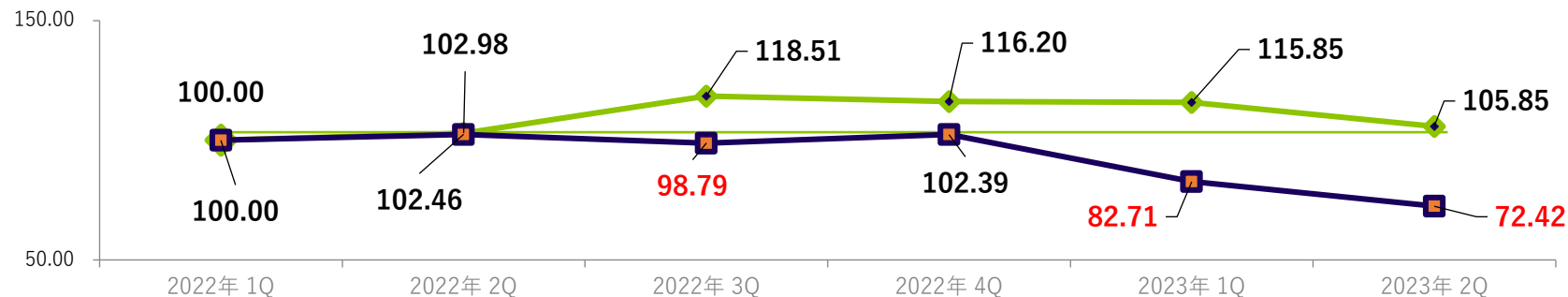
補足②：航空・海上フォーディング粗利益実績の推移

日本・海外セグメント発、航空・海上輸出事業の単位当たりの粗利益額の推移（四半期単位）

日本セグメント計



海外セグメント計



※2022年第1四半期のトン、TEUあたりの粗利益額を100として、各四半期の推移を表した数値。

※海外セグメント計は各四半期の平均為替レートを円貨に換算し計算。

補足②：フォーワードینگ実績（連結）利用運送費の推移（四半期単位）

連結利用運送費

（単位：億円）

項目	2021年 1月～3月	2021年 4月～6月	2021年 7月～9月	2021年 10月～12月	2022年 1月～3月	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月 IFRS基準	2023年 4月～6月 IFRS基準
鉄道	107	107	108	119	100	94	94	106	95	89
航空	748	798	792	1,243	1,097	1,122	1,074	901	631	472
海運	270	324	437	533	555	617	614	480	307	257
利用費 合計	1,126	1,231	1,339	1,896	1,753	1,834	1,784	1,488	1,034	820

* 2021年、2022年実績は日本基準。2023年はIFRS基準。

（億円未満切捨て）

補足③：2023年12月期1月～6月 日本通運実績（IFRS基準）

A.売上収益

（単位：百万円、％）

			2023年1月～6月		2022年1月～6月		増 減	
				係数		係数	額	率
売上収益	鉄 道 事 業		32,618	5.7	32,453	4.8	165	0.5
	自動車	小 口 貨 物 事 業	17,419	3.1	18,705	2.8	△1,285	△6.9
		自 動 車 事 業	87,495	15.4	88,015	13.0	△519	△0.6
		合 計	104,915	18.5	106,720	15.8	△1,804	△1.7
	海 運	海 運 事 業	70,541	12.4	93,312	13.8	△22,771	△24.4
		港 湾 事 業	33,565	5.9	34,368	5.1	△803	△2.3
		合 計	104,106	18.3	127,681	18.9	△23,574	△18.5
		（ 輸 出 ）	（ 44,040 ）	－	（ 64,373 ）	－	△20,333	△31.6
		（ 輸 入 ）	（ 30,437 ）	－	（ 31,042 ）	－	△604	△1.9
		（ 国 内 ・ そ の 他 ）	（ 29,628 ）	－	（ 32,265 ）	－	△2,637	△8.2
	航 空	合 計	114,023	20.1	175,295	25.9	△61,272	△35.0
		（ 輸 出 ）	（ 64,922 ）	－	（ 125,169 ）	－	△60,246	△48.1
		（ 輸 入 ）	（ 15,352 ）	－	（ 16,206 ）	－	△854	△5.3
		（ 国 内 ・ そ の 他 ）	（ 33,748 ）	－	（ 33,919 ）	－	△170	△0.5
	倉 庫 ・ 保 管 庫 事 業		80,607	14.2	76,153	11.3	4,453	5.8
	工 場 内 事 業		33,363	5.9	29,163	4.3	4,199	14.4
	引 越 ・ 移 転 事 業		31,407	5.5	32,525	4.8	△1,117	△3.4
	警 備 輸 送 事 業		0	0.0	33,897	5.0	△33,897	△100.0
	重 機 建 設 事 業		31,100	5.5	26,315	3.9	4,784	18.2
	そ の 他 事 業		35,300	6.2	36,024	5.3	△724	△2.0
	総 計		567,445	100.0	676,231	100.0	△108,786	△16.1

補足③：2023年12月期1月～6月 日本通運実績（IFRS基準）

B.営業費用・その他の収益計・その他の費用計

（単位：百万円、％）

				2023年1月～6月				増 減	
					係数			係数	
								額	率
営 業 費 用	総 人 件 費			101,383	17.9	125,540	18.6	△24,156	△19.2
	利用運送費	鉄 道 利 用 費		17,479	3.1	17,694	2.6	△215	△1.2
		船 舶 利 用 費		25,806	4.5	47,401	7.0	△21,595	△45.6
		航 空 利 用 費		42,625	7.5	92,877	13.7	△50,251	△54.1
		合 計		85,910	15.1	157,973	23.4	△72,062	△45.6
	外 注 費			233,333	41.1	233,187	34.5	145	0.1
	償 却 金			38,103	6.7	37,616	5.6	487	1.3
	施 設 使 用 料			21,842	3.8	22,389	3.3	△546	△2.4
	そ の 他			68,275	12.0	72,838	10.8	△4,563	△6.3
そ の 他 の 収 益 計				2,567	0.5	57,319	8.5	△54,752	△95.5
そ の 他 の 費 用 計				5,458	1.0	3,670	0.5	1,787	48.7
総 計				551,740	97.2	595,896	88.1	△44,155	△7.4

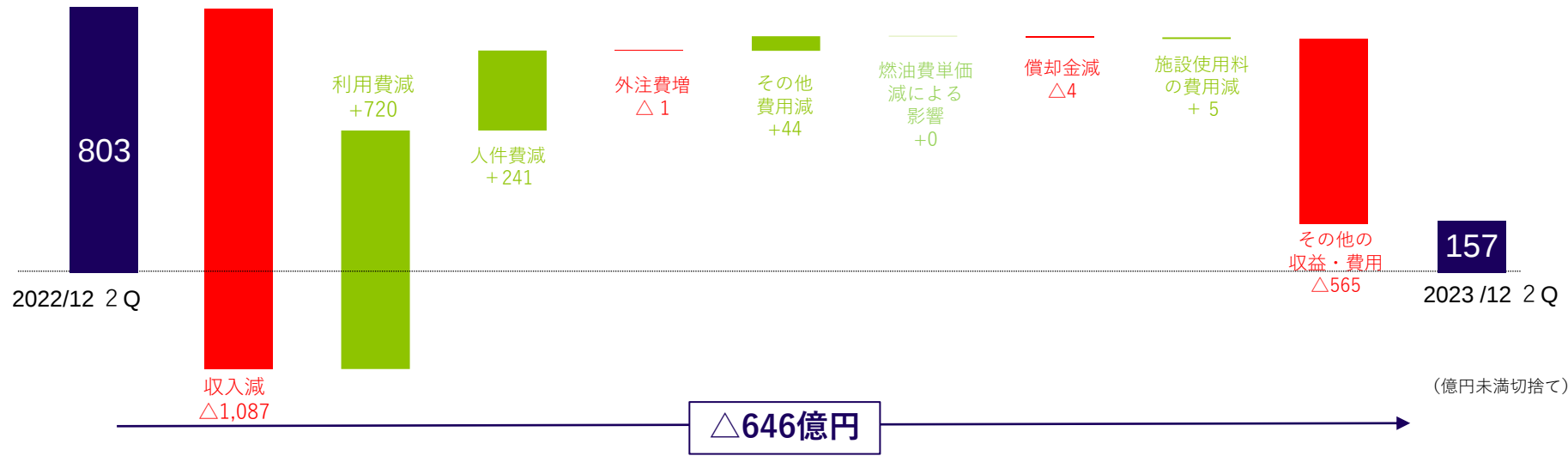
C.営業利益

			2023年1月～6月		2022年1月～6月		増 減	
				係数		係数	額	率
営	業	利 益	15,704	2.8	80,335	11.9	△64,630	△80.5

補足③：2023年12月期 1月～6月実績 日本通運 利益増減（IFRS基準）

営業利益 増減内訳

（単位：億円）
（注）グラフの増減は、利益ベースで表示



警備輸送事業分社化により、
前同数値は含みますが、今期数値には含んでいません。

各種費用詳細（1月～6月実績）	
外注費 増	+1（+0.1％）
備車費	△17（△1.9％）
下請費	+11（+0.8％）
作業人材派遣費	+7（+10.1％）

補足③：2023年12月期1月～12月 日本通運 予想（IFRS基準）

A.売上収益

（単位：百万円、％）

			2023年 下期予想		2022年 下期実績		増 減		2023年 通期予想		2022年 通期実績		増 減	
				係数		係数	額	率		係数		係数	額	率
売上収益	鉄 道 事 業		34,881	5.9	34,613	5.1	267	0.8	67,500	5.8	67,067	5.0	432	0.6
	自動車	小 口 貨 物 事 業	17,580	3.0	19,009	2.8	△1,429	△7.5	35,000	3.0	37,714	2.8	△2,714	△7.2
		自 動 車 事 業	93,004	15.7	92,614	13.7	389	0.4	180,500	15.6	180,629	13.4	△129	△0.1
		合 計	110,584	18.7	111,624	16.5	△1,040	△0.9	215,500	18.6	218,344	16.1	△2,844	△1.3
	海運	海 運 事 業	75,958	12.8	99,738	14.7	△23,779	△23.8	146,500	12.6	193,051	14.3	△46,551	△24.1
		港 湾 事 業	33,634	5.7	35,046	5.2	△1,412	△4.0	67,200	5.8	69,415	5.1	△2,215	△3.2
		合 計	109,593	18.5	134,785	19.9	△25,192	△18.7	213,700	18.4	262,467	19.4	△48,767	△18.6
		(輸 出)	(48,959)	－	(66,869)	－	△17,910	△26.8	(93,000)	－	(131,243)	－	△38,243	△29.1
		(輸 入)	(32,262)	－	(35,180)	－	△2,918	△8.3	(62,700)	－	(66,222)	－	△3,522	△5.3
		(国内・その他)	(28,371)	－	(32,735)	－	△4,363	△13.3	(58,000)	－	(65,001)	－	△7,001	△10.8
	航空	合 計	127,276	21.5	162,382	24.0	△35,105	△21.6	241,300	20.8	337,677	25.0	△96,377	△28.5
		(輸 出)	(76,077)	－	(111,268)	－	△35,190	△31.6	(141,000)	－	(236,437)	－	△95,437	△40.4
		(輸 入)	(16,447)	－	(16,588)	－	△141	△0.9	(31,800)	－	(32,795)	－	△995	△3.0
		(国内・その他)	(34,751)	－	(34,524)	－	226	0.7	(68,500)	－	(68,444)	－	55	0.1
	倉 庫 ・ 保 管 庫 事 業		84,392	14.2	80,309	11.9	4,082	5.1	165,000	14.2	156,463	11.6	8,536	5.5
	工 場 内 事 業		35,636	6.0	33,905	5.0	1,730	5.1	69,000	5.9	63,069	4.7	5,930	9.4
	引 越 ・ 移 転 事 業		23,092	3.9	24,882	3.7	△1,789	△7.2	54,500	4.7	57,407	4.2	△2,907	△5.1
警 備 輸 送 事 業		0	0.0	33,675	5.0	△33,675	△100.0	0	0.0	67,573	5.0	△67,573	△100.0	
重 機 建 設 事 業		30,899	5.2	29,931	4.4	967	3.2	62,000	5.3	56,247	4.2	5,752	10.2	
そ の 他 事 業		36,199	6.1	30,378	4.5	5,821	19.2	71,500	6.2	66,403	4.9	5,096	7.7	
総 計		592,554	100.0	676,489	100.0	△83,935	△12.4	1,160,000	100.0	1,352,721	100.0	△192,721	△14.2	

補足③：2023年12月期1月～12月 日本通運 予想（IFRS基準）

B.営業費用・その他の収益計・その他の費用計

（単位：百万円、％）

			2023年 下期予想		2022年 下期実績		増 減		2023年 通期予想		2022年 通期実績		増 減	
				係数		係数	額	率		係数		係数	額	率
営業費用	総 人 件 費		102,216	17.3	121,416	17.9	△19,200	△15.8	203,600	17.6	246,956	18.3	△43,356	△17.6
	利用運送費	鉄 道 利 用 費	18,520	3.1	18,444	2.7	76	0.4	36,000	3.1	36,138	2.7	△138	△0.4
		船 舶 利 用 費	28,893	4.9	50,768	7.5	△21,874	△43.1	54,700	4.7	98,169	7.3	△43,469	△44.3
		航 空 利 用 費	51,474	8.7	81,723	12.1	△30,248	△37.0	94,100	8.1	174,600	12.9	△80,500	△46.1
		合 計	98,889	16.7	150,935	22.3	△52,046	△34.5	184,800	15.9	308,909	22.8	△124,109	△40.2
	外 注 費		235,766	39.8	243,386	36.0	△7,619	△3.1	469,100	40.4	476,574	35.2	△7,474	△1.6
	償 却 金		41,196	7.0	36,333	5.4	4,862	13.4	79,300	6.8	73,949	5.5	5,350	7.2
	施 設 使 用 料		21,957	3.7	24,770	3.7	△2,813	△11.4	43,800	3.8	47,160	3.5	△3,360	△7.1
	そ の 他		69,124	11.7	71,153	10.5	△2,028	△2.9	137,400	11.8	143,992	10.6	△6,592	△4.6
そ の 他 の 収 益 計			3,332	0.6	8,711	1.3	△5,378	△61.7	5,900	0.5	66,031	4.9	△60,131	△91.1
そ の 他 の 費 用 計			11,441	1.9	38,492	5.7	△27,050	△70.3	16,900	1.5	42,163	3.1	△25,263	△59.9
総 計			577,259	97.4	677,777	100.2	△100,518	△14.8	1,129,000	97.3	1,273,674	94.2	△144,674	△11.4

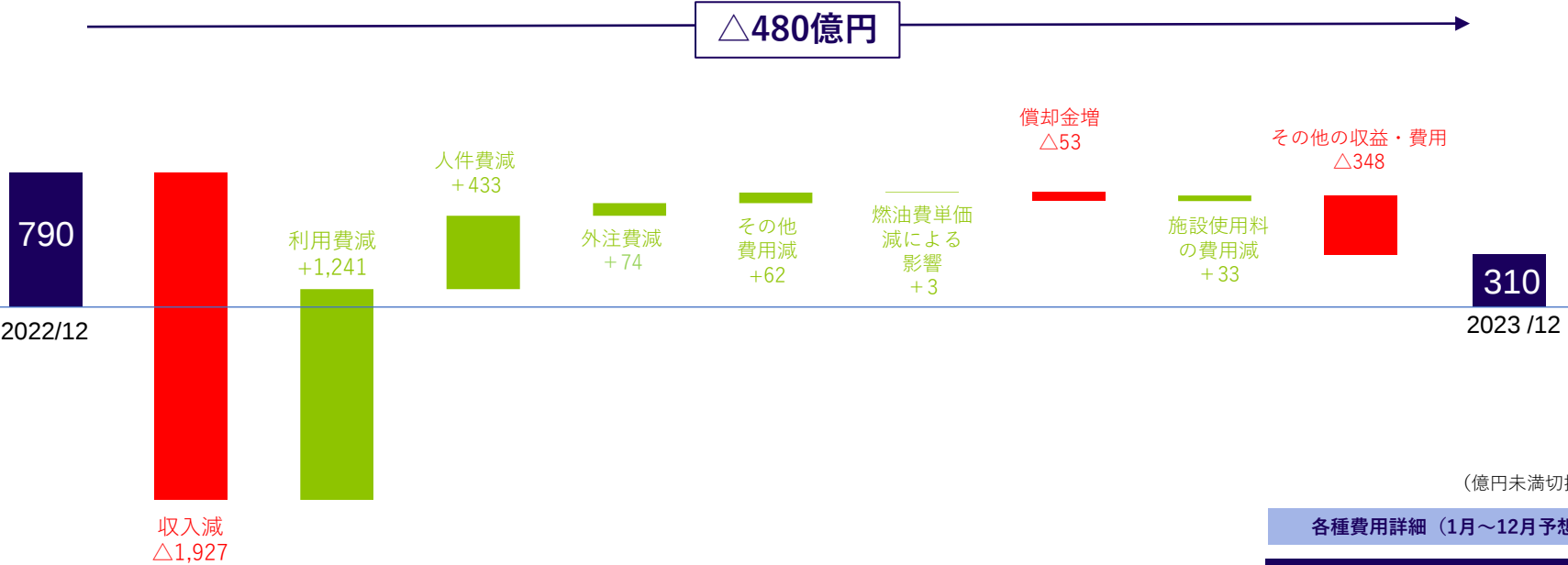
C.営業利益

			2023年 下期予想		2022年 下期実績		増 減		2023年 通期予想		2022年 通期実績		増 減	
				係数		係数	額	率		係数		係数	額	率
営 業 利 益			15,295	2.6	△1,288	△0.2	16,583	－	31,000	2.7	79,047	5.8	△48,047	－

補足③：2023年12月期 1月～12月予想 日本通運 利益増減（IFRS基準）

営業利益 増減内訳

（単位：億円）
（注）グラフの増減は、利益ベースで表示



警備輸送事業分社化により、
前同数値は含みますが、今期数値には含んでいません。

（億円未満切捨て）

各種費用詳細（1月～12月予想）	
外注費 減 △74（△1.6％）	
備車費	△25（△1.4％）
下請費	△54（△2.0％）
作業人材派遣費	+4（+2.7％）



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、
その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。
万一、この情報に基づいて、こうむったいかなる損害についても、
弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。